

平成31年4月26日

新潟市議会議長 永井武弘様

会派名 保守市民クラブ

議員名 平松洋一



平成30年度政務活動費収支報告書

新潟市議会政務活動費の交付に関する条例第9条に基づき、平成30年度政務活動費収支報告書を提出します。

1 収入 (単位 円)

	金額	備考
政務活動費	1,440,000	@120,000×12月

2 支出 (単位 円)

科目	金額	備考
調査研究費	32,232	別紙のとおり
研修費	183,930	別紙のとおり
広報費	854,573	別紙のとおり
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費	18,687	別紙のとおり
資料購入費	38,160	別紙のとおり
人件費		
事務所費		
合計	1,127,582	

3 残額 312,418円

様式4

支出伝票一覧表

会派名	保守市民クラブ		議員名	平松洋一
支出年度	平成30年度	支出項目	調査研究費	NO. 1
整理番号	支出年月日	支出内容	支出金額(円)	備考
1	H30.6.11	電話代およびインターネット代	2,397	$(6,200-1,100-376-300-500-500+32+2-50+250) \times 1.08+162=7,192$ 円
2	H30.7.5	電話代およびインターネット代	2,433	$(6,200-1,100-376-300-500+72+60+2-50+250) \times 1.08+162=7,300$ 円
3	H30.8.2	電話代およびインターネット代	2,409	$(6,200-1,100-376-300-500+64+2-50+250) \times 1.08+162=7,221$ 円
4	H30.9.2	電話代およびインターネット代	2,394	$(6,200-1,100-376-300+500+24+2-50+250) \times 1.08+162=7,184$ 円
5	H30.10.7	電話代およびインターネット代	2,391	$(6,200-1,100-376-300+500+16+2-50+250) \times 1.08+162=7,175$ 円
6	H30.11.3	電話代およびインターネット代	2,429	$(6,200-1,100-376-300+500+104+16+2-50+250) \times 1.08+162=7,287$ 円
7	H30.12.2	電話代およびインターネット代	2,397	$(6,200-1,100-376-300+500+32+2-50+250) \times 1.08+162=7,192$ 円
8	H31.1.7	電話代およびインターネット代	2,423	$(6,200-1,100-376-300+500+24+80+2-50+250) \times 1.08+162=7,270$ 円
9	H31.2.26	電話代およびインターネット代	2,452	$(6,200-1,100-376-300+500+135+48+2-50+250) \times 1.08+162=7,356$ 円
10	H31.2.27	電話代およびインターネット代	2,424	$(6,200-1,100-376-300+500+72+25+2-50+250) \times 1.08+162=7,273$ 円
11	H31.3.31	新潟市議会市政調査会会費	5,657	研修会開催経費
12	H31.4.7	電話代およびインターネット代	2,426	$(6,200-1,100-376-300+500+32+80+2-50+250) \times 1.08+162=7,279$ 円
		小計	32,232	
		合計	32,232	

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	/
支 出 項 目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年4月1日 から 平成30年4月30日		
支出年月日	平成30年6月11日		
支 出 金 額	2,397 円		
支 出 先	NTTコミュニケーションズ(株)		
使 途 内 容	電話代およびインターネット代		
備 考	$(6,200-1,100+376+300+500+32+2-50+250) \times 1.08 + 162 = 7,192$ 円 $7,192 \text{ 円} \times 1/3 = 2,397 \text{ 円}$		
領収書貼付欄	(調査研究費)		

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

電話・OCN料金等支払証明書

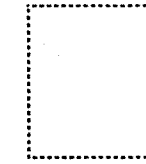
統一

950-3112

新潟県新潟市 北区太夫浜984

平松 洋一様

No. 38



提出先等記載
のある場合は
貼付不要

提出交付先

1. ID番号等

2. 電話・OCN料金等

16,328円

年月	金額	うち消費税相当額		収納年月日	記 事
		円	円		
2018年05月分	8,082円	586円	2018年06月11日		
	円	円			
	円	円			
	円	円			
	円	円			
	円	円			
	円	円			
	円	円			
	円	円			
	円	円			
合 計	16,328円	1,184円			

上記の電話・OCN等料金は、収納済であることを証明します。

2019年4月30日
NTTコミュニケーションズ株式会社
ビルングカスタマセンタ

A23648

発行日 平成 30 年 5 月 24 日

ご請求番号
Billing ID

ご請求年月
Billing Month

平成 30 年 5 月

ページ 1

料金内訳 Item Names	金額 (円) Itemized Amount	税区分 Tax Ind.	ご利用期間等のお知らせ Remarks
◆ ご請求番号計 ◆			
＜ 5月分 ＞			
[OCN・インターネット]			
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算	
2年自動更新型割引	-1,100	合算	
おまかせオプションバック利用料	376	合算	
無線LANルータ使用料	300	合算	
OCNひかり電話基本料	500	合算	
OCNひかり電話国内通話料	32	合算	
ユニバーサルサービス料 (ひかり電話)	2	合算	
オプション複数割	-50	合算	
マイセキュア ■ ライセンス基本料	250	合算	
(消費税等)			
消費税相当額 (合算分)	586		
(その他調整額等)			
発行手数料	162	内税	
***** 合計 *****	8,082		
◆ 契約番号別の内訳 ◆			
＜ 5月分 ＞			
[OCN・インターネット]			
			4月1日～ 4月30日
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算	4月 1日～ 4月30日ファミリータイプ
2年自動更新型割引	-1,100	合算	
おまかせオプションバック利用料	700	合算	4月 1日～ 4月30日
無線LANルータ使用料	300	合算	3月 1日～ 3月31日
OCNひかり電話基本料	500	合算	4月 1日～ 4月30日 0252593003
OCNひかり電話国内通話料	32	合算	3月 1日～ 3月31日
ユニバーサルサービス料 (ひかり電話)	2	合算	4月 1日～ 4月30日
オプション複数割	-50	合算	
マイセキュア ■ ライセンス基本料	250	合算	4月 1日～ 4月30日
消費税相当額 (合算分)	586		合算表示の料金を合計した金額に8%を乗じて算出しています。
◆ 契約番号計 ◆	7,920		

社用コード 902001311004 09632 18775 00

(森林資源保護のため、再生紙を使用しております)

支出伝票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	2
支 出 項 目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年5月1日 から 平成30年5月31日		
支出年月日	平成30年7月5日		
支 出 金 額	2,433 円		
支 出 先	NTTコミュニケーションズ(株)		
使 途 内 容	電話代およびインターネット代		
備 考	$(6,200-1,100+376+300+500+72+60+2-50+250) \times 1.08 + 162 = 7,300$ 円 $7,300 \text{ 円} \times 1/3 = 2,433 \text{ 円}$		
領収書貼付欄	(調査研究費)		

領収証(Receipt)

ご請求番号
[REDACTED]

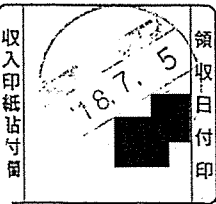
お客様氏名
平松 洋一 様

金 額
平成 30 年 6 月
8 1 9 0 円

うち、消費税等当額
5 9 4 円

NTTコミュニケーションズ
株式会社
ビルINGKカスタマセンタ
料金お問合せ先(無料)
0120-506100

収入印紙貼付欄



領収日付印

お客様)

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

発行日 平成 30 年 6 月 23 日

ご請求番号
Billing ID

ご請求年月
Billing Month

平成 30 年 6 月

ページ 1

料金内訳 Item Names	金額(円) Itemized Amount	税区分 Tax Ind.	ご利用期間等のお知らせ Remarks
◆ ご請求番号計 ◆			
< 6月分 >			
[OCN・インターネット]			
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算	契約数は1です。
2年自動更新型割引	-1,100	合算	
おまかせオプションバック利用料	376 700	合算	
無線LANルータ使用料	300	合算	
OCNひかり電話基本料	500	合算	
OCNひかり電話国内通話料	72	合算	
OCNひかり電話番号案内(昼間・夜間)	60	合算	
ユニバーサルサービス料(ひかり電話)	2	合算	
オプション複数割	-50	合算	
マイセキュア ■ ライセンス基本料	250	合算	
(消費税等)			
消費税相当額(合算分)	594		
(その他調整額等)			
発行手数料	162	内税	
**** 合計 ****	8,190		
◆ 契約番号別の内訳 ◆			
< 6月分 >			
[OCN・インターネット]			
			5月1日 ~ 5月31日
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算	5月 1日~ 5月31日ファミリータイプ
2年自動更新型割引	-1,100	合算	
おまかせオプションバック利用料	700	合算	5月 1日~ 5月31日
無線LANルータ使用料	300	合算	4月 1日~ 4月30日
OCNひかり電話基本料	500	合算	5月 1日~ 5月31日 0252593003
OCNひかり電話国内通話料	72	合算	4月 1日~ 4月30日
OCNひかり電話番号案内(昼間・夜間)	60	合算	4月 1日~ 4月30日
ユニバーサルサービス料(ひかり電話)	2	合算	5月 1日~ 5月31日
オプション複数割	-50	合算	
マイセキュア ■ ライセンス基本料	250	合算	5月 1日~ 5月31日
消費税相当額(合算分)	594		合算表示の料金を合計した金額に8%を乗じて算出しています。
契約番号計	8,028		

社用コード 902001311003 00460 04187 00

(森林資源保護のため、再生紙を使用しております)

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	3
支 出 項 目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年6月1日 から 平成30年6月30日		
支出年月日	平成30年8月2日		
支 出 金 額	2,409 円		
支 出 先	NTTコミュニケーションズ(株)		
使 途 内 容	電話代およびインターネット代		
備 考	$(6,200-1,100+376+300+500+64+2-50+250) \times 1.08 + 162 = 7,227$ 円 $7,227 \text{ 円} \times 1/3 = 2,409 \text{ 円}$		
領収書貼付欄	(調査研究費)		

領収証(Receipt)

ご請求番号
[REDACTED]

お客さま氏名
平松 洋一 様

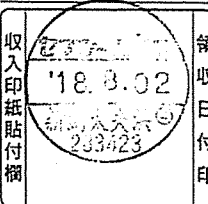
金 額
平成 30 年 7 月
8 1 1 7 円

うち、消費税等出税
5 8 9 円

NTTコミュニケーションズ
株式会社

ビルディングカスタマセンタ
料金お問合せ先(無料)
0120-506100

収入印紙貼付欄

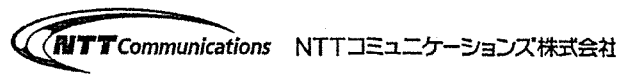


領収日付印

(お客さま) ...

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
備考欄には按分率等を記入してください。

料金内訳書
Telecommunications Bill Detail.



発行日 平成 30 年 7 月 24 日

ご請求番号
Billing ID

ご請求年月
Billing Month

平成 30 年 7 月

ページ 1

料金内訳 Item Names	金額(円) Itemized Amount	税区分 Tax Ind.	ご利用期間等のお知らせ Remarks
◆ ご請求番号計 ◆			
< 7月分 > [OCN・インターネット]			
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算	
2年自動更新型割引	-1,100	合算	
おまかせオプションバック利用料	700	合算	
無線LANルータ使用料	300	合算	
OCNひかり電話基本料	500	合算	
OCNひかり電話携帯通話料	64	合算	
ユニバーサルサービス料 (ひかり電話)	2	合算	
オプション複数割	-50	合算	
マイセキュア ■ ライセンス基本料	250	合算	
[消費税等]			
消費税相当額 (合算分)	589		
[その他調整額等]			
発行手数料	162	内税	
***** 合計 *****	8,117		
◆ 契約番号別の内訳 ◆			
< 7月分 > [OCN・インターネット]			
			6月1日 ~ 6月30日
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算	6月 1日~ 6月30日ファミリータイプ
2年自動更新型割引	-1,100	合算	
おまかせオプションバック利用料	700	合算	6月 1日~ 6月30日
無線LANルータ使用料	300	合算	5月 1日~ 5月31日
OCNひかり電話基本料	500	合算	6月 1日~ 6月30日 0252593003
OCNひかり電話携帯通話料	64	合算	5月 1日~ 5月31日
ユニバーサルサービス料 (ひかり電話)	2	合算	6月 1日~ 6月30日
オプション複数割	-50	合算	
マイセキュア ■ ライセンス基本料	250	合算	6月 1日~ 6月30日
消費税相当額 (合算分)	589		合算表示の料金を合計した金額に8%を乗じて算出しています。
◆ 契約番号計 ◆	7,955		

社用コード 902001311004 07372 14452 00

(森林資源確保のため、再生紙を使用しております)

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	4
支 出 項 目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年7月1日 から 平成30年7月31日		
支出年月日	平成30年9月2日		
支 出 金 額	2,394 円		
支 出 先	NTTコミュニケーションズ(株)		
使 途 内 容	電話代およびインターネット代		
備 考	$(6,200-1,100+376+300+500+24+2-50+250) \times 1.08 + 162 = 7,184$ 円 $7,184 \text{ 円} \times 1/3 = 2,394 \text{ 円}$		

領収書貼付欄

(調査研究費)

領収証(Receipt)

ご請求番号
[REDACTED]


お客さま氏名
平松 洋一 様

金 額
平成 30 年 8 月
8 0 7 4 円

うち、消費税等
5 8 6 円

NTTコミュニケーションズ
株式会社
ビルングカスタマセンタ
料金お問合せ先(無料)
0120-506100

収入印紙貼付欄



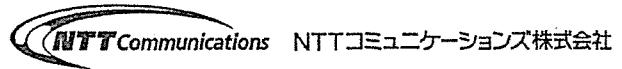
領収日付印

(お客さま)

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

料金内訳書
Telecommunications Bill Detail.



発行日 平成 30 年 8 月 23 日

ご請求番号
Billing ID

ご請求年月
Billing Month

平成 30 年 8 月

ページ 1

料金内訳 Item Names	金額(円) Itemized Amount	税区分 Tax Ind.	ご利用期間等のお知らせ Remarks
◆ ご請求番号計 ◆			
＜ 8月分 ＞			
[OCN・インターネット]			
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算	
2年自動更新型割引	-1,100	合算	
おまかせオプションバック利用料	376	合算	
無線LANルータ使用料	300	合算	
OCNひかり電話基本料	500	合算	
OCNひかり電話国内通話料	24	合算	
ユニバーサルサービス料(ひかり電話)	2	合算	
オプション複数割	-50	合算	
マイセキュア ■ ライセンス基本料	250	合算	
[消費税等]			
消費税相当額(合算分)	586		
[その他調整額等]			
発行手数料	162	内税	
***** 合計 *****	8,074		
◆ 契約番号別の内訳 ◆			
＜ 8月分 ＞			
[OCN・インターネット]			
7月1日～7月31日			
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算	7月1日～7月31日ファミリータイプ
2年自動更新型割引	-1,100	合算	
おまかせオプションバック利用料	700	合算	7月1日～7月31日
無線LANルータ使用料	300	合算	6月1日～6月30日
OCNひかり電話基本料	500	合算	7月1日～7月31日 0252593003
OCNひかり電話国内通話料	24	合算	6月1日～6月30日
ユニバーサルサービス料(ひかり電話)	2	合算	7月1日～7月31日
オプション複数割	-50	合算	
マイセキュア ■ ライセンス基本料	250	合算	7月1日～7月31日
消費税相当額(合算分)	586		合算表示の料金を合計した金額に8%を乗じて算出しています。
◆ 契約番号計 ◆	7,912		

社用コード 902001311003 00199 01864 00*

(森林資源保護のため、再生紙を使用しております。)

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支出年度	平成30年度	整理番号 (項目別)	5
支出項目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年8月1日 から 平成30年8月31日		
支出年月日	平成30年10月7日		
支出金額	2,391 円		
支 出 先	NTTコミュニケーションズ(株)		
使 途 内 容	電話代およびインターネット代		
備 考	$(6,200-1,100+376+300+500+16+2-50+250) \times 1.08 + 162 = 7,175$ 円 $7,175 \text{ 円} \times 1/3 = 2,391 \text{ 円}$		
領収書貼付欄	(調査研究費)		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: auto;"> <p style="text-align: center;">領収証(Receipt)</p> <p style="text-align: center;">ご請求番号</p> <hr/> <p>お客さま氏名 平松 洋一 様</p> <hr/> <p>金 額 平成 30 年 9 月 8065円</p> <p>うち、消費税等 585円</p> <p>NTTコミュニケーションズ 株式会社</p> <p>ビルINGKカスタマセンタ 料金お問合せ先(無料) 0120-506100</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 収入印紙貼付欄 18.10.07 374338 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 領収日付印 </div> </div> <p style="text-align: center;">(お客さま)</p> </div>			

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
備考欄には按分率等を記入してください。

料金内訳書
Telecommunications Bill Detail.



発行日 平成 30 年 9 月 25 日

ご請求番号
Billing ID

ご請求年月
Billing Month 平成 30 年 9 月

ページ 1

料金内訳 Item Names	金額(円) Itemized Amount	税区分 Tax Ind.	ご利用期間等のお知らせ Remarks
◆ 請求番号計 ◆			
＜ 9月分 ＞			
[OCN・インターネット]			
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算	契約数は 1 です。
2年自動更新型割引	-1,100	合算	
おまかせオプションパック利用料	700	合算	
無線LANルータ使用料	300	合算	
OCNひかり電話基本料	500	合算	
OCNひかり電話国内通話料	16	合算	
ユニバーサルサービス料 (ひかり電話)	2	合算	
オプション複数割	-50	合算	
マイセキュア ■ ライセンス基本料	250	合算	
[消費税等]			
消費税相当額 (合算分)	585		
[その他調整額等]			
発行手数料	162	内税	
***** 合計 *****	8,065		
◆ 契約番号別の内訳 ◆			
＜ 9月分 ＞			
[OCN・インターネット]			
8月1日 ~ 8月31日			
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算	8月 1日~ 8月31日ファミリータイプ
2年自動更新型割引	-1,100	合算	
おまかせオプションパック利用料	700	合算	8月 1日~ 8月31日
無線LANルータ使用料	300	合算	7月 1日~ 7月31日
OCNひかり電話基本料	500	合算	8月 1日~ 8月31日 0252593003
OCNひかり電話国内通話料	16	合算	7月 1日~ 7月31日
ユニバーサルサービス料 (ひかり電話)	2	合算	8月 1日~ 8月31日
オプション複数割	-50	合算	
マイセキュア ■ ライセンス基本料	250	合算	8月 1日~ 8月31日
消費税相当額 (合算分)	585		合算表示の料金を合計した金額に8%を乗じて算出しています。
・・・契約番号計・・・	7,903		

社用コード 902001311004 05747 10921 00*

(森林資源保護のため、再生紙を使用しております。)

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支出年度	平成30年度	整理番号 (項目別)	6
支出項目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年9月1日 から 平成30年9月30日		
支出年月日	平成30年11月3日		
支出金額	2,429 円		
支 出 先	NTTコミュニケーションズ(株)		
使 途 内 容	電話代およびインターネット代		
備 考	$(6,200-1,100+376+300+500+104+16+2-50+250) \times 1.08 + 162 = 7,287$ 円 $7,287$ 円 \times $1/3 = 2,429$ 円		
領収書貼付欄		(調査研究費)	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: auto;"> <p style="text-align: center;">領収証(Receipt)</p> <p style="text-align: center;">ご請求番号</p> <div style="background-color: black; height: 15px; width: 100%;"></div> <p>お客さま氏名 平松 洋一 様</p> <hr/> <p>金 額 平成 30 年 10 月 8 1 7 7 円</p> <p>うち、消費税等額 5 9 3 円</p> <p>NTTコミュニケーションズ 株式会社</p> <p>ビルングカスタマセンタ 料金お問合せ先(無料) 0120-506100</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 2px;">収入印紙貼付欄</div> <div style="text-align: center;"> <p>18.11.1</p> <p>74 98.11.03</p> </div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 2px;">領収日付印</div> </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">(お客さま) 支出</p> </div>			

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
備考欄には按分率等を記入してください。

料金内訳書
Telecommunications Bill Detail.



発行日 平成 30 年 10 月 24 日

ご請求番号
Billing ID

ご請求年月
Billing Month 平成 30 年 10 月

ページ 1

料金内訳 Item Names	金額(円) Itemized Amount	税区分 Tax Ind.	ご利用期間等のお知らせ Remarks
◆ ご請求番号計 ◆			
< 10月分 >			
[OCN・インターネット]			
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算	
2年自動更新型割引	-1,100	合算	
おまかせオプションパック利用料	376,700	合算	
無線LANルータ使用料	300	合算	
OCNひかり電話基本料	500	合算	
OCNひかり電話国内通話料	104	合算	
OCNひかり電話携帯通話料	16	合算	
ユニバーサルサービス料 (ひかり電話)	2	合算	
オプション複数割	-50	合算	
マイセキュア ■ ライセンス基本料	250	合算	
[消費税等]			
消費税相当額 (合算分)	593		
[その他調整額等]			
発行手数料	162	内税	
**** 合計 ****	8,177		
◆ 契約番号別の内訳 ◆			
< 10月分 >			
[OCN・インターネット]			
			9月1日 ~ 9月30日
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算	9月1日~ 9月30日ファミリータイプ
2年自動更新型割引	-1,100	合算	
おまかせオプションパック利用料	700	合算	9月1日~ 9月30日
無線LANルータ使用料	300	合算	8月1日~ 8月31日
OCNひかり電話基本料	500	合算	9月1日~ 9月30日 0252593003
OCNひかり電話国内通話料	104	合算	8月1日~ 8月31日
OCNひかり電話携帯通話料	16	合算	8月1日~ 8月31日
ユニバーサルサービス料 (ひかり電話)	2	合算	9月1日~ 9月30日
オプション複数割	-50	合算	
マイセキュア ■ ライセンス基本料	250	合算	9月1日~ 9月30日
消費税相当額 (合算分)	593		合算表示の料金を合計した金額に8%を乗じて算出しています。
◆ 契約番号計 ◆	8,015		

社用コード 902001311003 00096 00639 00*

(森林資源保護のため、再生紙を使用しております。)

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	7
支 出 項 目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年10月1日 から 平成30年10月31日		
支出年月日	平成30年12月2日		
支 出 金 額	2,397 円		
支 出 先	NTTコミュニケーションズ(株)		
使 途 内 容	電話代およびインターネット代		
備 考	$(6,200-1,100+376+300+500+32+2-50+250) \times 1.08 + 162 = 7,192$ 円 $7,192 \text{ 円} \times 1/3 = 2,397 \text{ 円}$		
領収書貼付欄		(調査研究費)	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">領収証(Receipt)</p> <p style="text-align: center;">ご請求番号</p> <div style="background-color: black; height: 15px; width: 100%;"></div> <p>お客さま氏名 平松 洋一 様</p> <hr/> <p style="text-align: center;">金 額</p> <p style="text-align: center;">平成 30 年 11 月</p> <p style="text-align: right;">8 0 8 2 円</p> <p>うち、消費税相当額</p> <p style="text-align: right;">5 8 6 円</p> <p>NTTコミュニケーションズ 株式会社</p> <p>ビルングカスタマセンタ 料金お問合せ先(無料)</p> <p style="text-align: center;">0120-506100</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; border-right: 1px solid black; padding-right: 5px;">収入印紙貼付欄</div> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; width: 80%;"> <p style="font-size: 24px; margin: 0;">18.12.02</p> </div> <div style="writing-mode: vertical-rl; border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">領収日付印</div> </div> <p style="text-align: center; font-size: 10px;">(お客さま)</p> </div>			

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
 備考欄には按分率等を記入してください。

番号別明細内訳書

Telecommunications Bill Detail

ご請求番号

[Redacted]

ご利用期間

10月1日～10月31日



NTTコミュニケーションズ株式会社

ご契約番号

[Redacted]

期別 201811

<請求内訳名>	<請求額>	<税区分>
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算
2年自動更新型割引	-1,100	合算
おまかせオプションパック利用料	376 700	合算
無線LANルータ使用料	300	合算
OCNひかり電話基本料	500	合算
OCNひかり電話国内通話料	32	合算
ユニバーサルサービス料(ひかり電話)	2	合算
[Redacted]		
オプション複数割	-50	合算
マイセキュア ■ライセンス基本料	250	合算
消費税相当額	586	非対象
合計	7,920	
発行手数料	162	
総計	8,082	

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支出年度	平成30年度	整理番号 (項目別)	8
支出項目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年11月1日 から 平成30年11月30日		
支出年月日	平成31年1月7日		
支出金額	2,423 円		
支 出 先	NTTコミュニケーションズ(株)		
使 途 内 容	電話代およびインターネット代		
備 考	$(6,200-1,100+376+300+500+24+80+2-50+250) \times 1.08 + 162 = 7,270$ 円 $7,270 \text{ 円} \times 1/3 = 2,423 \text{ 円}$		
領収書貼付欄		(調査研究費)	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">領収証(Receipt)</p> <p>ご請求番号</p> <div style="background-color: black; width: 100px; height: 15px; margin: 5px 0;"></div> <p>お客さま氏名 平松 洋一 様</p> <hr/> <p>金 額 平成 30 年 12 月 8 1 6 0 円</p> <p>うち、消費税負担額 5 9 2 円</p> <p>NTTコミュニケーションズ株式会社 ビルINGKカスタマセンター 料金お問合せ先(無料) 0120-506100</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 収入印紙貼付欄 19.1.07 274358 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 領収日付印 </div> </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">(お客さま)</p> </div>			

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
備考欄には按分率等を記入してください。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	9
支 出 項 目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成31年1月1日 から 平成31年1月31日		
支出年月日	平成31年2月26日		
支 出 金 額	2,452 円		
支 出 先	NTTコミュニケーションズ(株)		
使 途 内 容	電話代およびインターネット代		
備 考	$(6,200-1,100+376+300+500+136+48+2-50+250) \times 1.08 + 162 = 7,356$ 円 $7,356 \text{ 円} \times \frac{1}{3} = 2,452 \text{ 円}$		
領収書貼付欄	(調査研究費)		

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

電話・OCN料金等支払証明書

統一

950-3112

新潟県新潟市 北区太夫浜984

平松 洋一様

No. 38



提出先等記載は
のある場合不要
の貼付

提出交付先

1. ID番号等

2. 電話・OCN料金等

16,328円

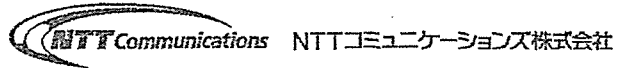
年月	金額	うち消費税相当額	収納年月日	記
2019年02月分	8,246円	98円	2019年02月26日	
	円	円		
	円	円		
	円	円		
	円	円		
	円	円		
	円	円		
	円	円		
	円	円		
	円	円		
合計	16,328円	1,184円		

上記の電話・OCN等料金は、収納済であることを証明します。

2019年4月27日
NTTコミュニケーションズ株式会社
ビルングカスタマセンタ

A23648

料金内訳書
Telecommunications Bill Detail.



発行日 平成 31 年 2 月 23 日

ご請求番号
Billing ID

ご請求年月
Billing Month

平成 31 年 2 月

ページ 1

料金内訳 Item Names	金額(円) Itemized Amount	税区分 Tax Ind.	ご利用期間等のお知らせ Remarks
◆ ご請求番号計 ◆			
＜ 2月分 ＞			
[OCN・インターネット]			
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算	
2年自動更新型割引	-1,100	合算	
おまかせオプションパック利用料	376 700	合算	
無線LANルータ使用料	300	合算	
OCNひかり電話基本料	500	合算	
OCNひかり電話国内通話料	136	合算	
OCNひかり電話携帯通話料	48	合算	
ユニバーサルサービス料 (ひかり電話)	2	合算	
オプション複数割	-50	合算	
マイセキュア ■ ライセンス基本料	250	合算	
[消費税等]			
消費税相当額 (合算分)	598		
[その他調整額等]			
発行手数料	162	内税	
*** 合計 ***	8,246		
◆ 契約番号別の内訳 ◆			
＜ 2月分 ＞			
[OCN・インターネット]			
			1月1日 ~ 1月31日
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算	1月 1日~ 1月31日ファミリータイプ
2年自動更新型割引	-1,100	合算	
おまかせオプションパック利用料	700	合算	1月 1日~ 1月31日
無線LANルータ使用料	300	合算	12月 1日~12月31日
OCNひかり電話基本料	500	合算	1月 1日~ 1月31日 0252593003
OCNひかり電話国内通話料	136	合算	12月 1日~12月31日
OCNひかり電話携帯通話料	48	合算	12月 1日~12月31日
ユニバーサルサービス料 (ひかり電話)	2	合算	1月 1日~ 1月31日
オプション複数割	-50	合算	
マイセキュア ■ ライセンス基本料	250	合算	1月 1日~ 1月31日
消費税相当額 (合算分)	598		合算表示の料金を合計した金額に8%を乗じて算出しています。
... 契約番号計 ...	8,084		

社用コード 90200131100.1 01230 06805 00*

(森林資源保護のため、再生紙を使用しております。)

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支出年度	平成30年度	整理番号 (項目別)	10
支出項目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年12月1日 から 平成30年12月31日		
支出年月日	平成31年2月27日		
支出金額	2,424 円		
支 出 先	NTTコミュニケーションズ(株)		
使 途 内 容	電話代およびインターネット代		
備 考	$(6,200-1,100+376+300+500+72+35+2-50+250) \times 1.08 + 162 = 7,273$ 円 $7,273$ 円 \times $1/3 = 2,424$ 円		

領収書貼付欄

(調査研究費)

領収証 (Receipt)

ご請求番号
[REDACTED]

お客さま氏名
平松 洋一 様

金 額
平成 31 年 1 月
8 1 6 3 円

うち、消費税等額
* * * * *

NTTコミュニケーションズ
株式会社
ビルングカスタマセンタ

料金お問合せ先(無料)
0120-506100

収入印紙貼付欄


領収日付印

(お客さま)

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	11
支 出 項 目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年4月1日 から 平成31年3月31日		
支出年月日	平成31年3月31日		
支 出 金 額	5,657 円		
支 出 先	新潟市議会市政調査会		
使 途 内 容	新潟市議会市政調査会会費		
備 考	研修会開催経費		
領収書貼付欄		(調査研究費)	
<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">領 収 書</p> <p style="margin: 5px 0;">保守市民クラブ 平 松 洋 一 様</p> <p style="margin: 10px 0;"><u>金 5, 6 5 7 円 也</u></p> <p style="margin: 10px 0;">ただし、平成30年度新潟市議会市政調査会会費として、 上記金額を領収いたしました。</p> <p style="margin: 10px 0; text-align: right;">平成31年3月31日</p> <p style="margin: 5px 0; text-align: right;">新潟市議会市政調査会 会長 永 井 武</p> <div style="text-align: right; margin-top: 5px;">  </div>			

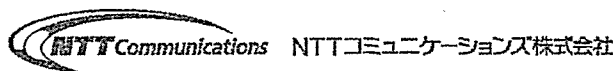
※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
備考欄には按分率等を記入してください。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支出年度	平成30年度	整理番号 (項目別)	12
支出項目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成31年2月1日 から 平成31年2月28日		
支出年月日	平成31年4月7日		
支出金額	2,426 円		
支 出 先	NTTコミュニケーションズ(株)		
使 途 内 容	電話代およびインターネット代		
備 考	$(6,200-1,100+376+300+500+32+80+2-50+250) \times 1.08 + 162 = 7,279$ 円 $7,279 \text{ 円} \times 1/3 = 2,426 \text{ 円}$		
領収書貼付欄		(調査研究費)	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">領収証(Receipt)</p> <p style="margin: 0;">ご請求番号</p> <div style="background-color: black; height: 15px; width: 100%; margin: 2px 0;"></div> <p style="margin: 0;">お客さま氏名</p> <p style="margin: 0; text-align: center;">平松 洋一 様</p> <hr style="border: 0; border-top: 1px solid black; margin: 2px 0;"/> <p style="margin: 0;">全 額</p> <p style="margin: 0; text-align: center;">平成 31 年 3 月</p> <p style="margin: 0; text-align: center;">8 2 1 1 円</p> <p style="margin: 0; font-size: small;">うち、消費税相当額</p> <p style="margin: 0; text-align: center;">5 9 3 円</p> <p style="margin: 0; font-size: small;">NTTコミュニケーションズ 株式会社</p> <p style="margin: 0; font-size: small;">ビルディングカスタマセンタ 料金お問合せ先(無料)</p> <p style="margin: 0; font-size: small;">0120-506100</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; font-size: small;">収入印紙貼付欄 (お客さま)</div> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;"> 19,407 <small>203423</small> </div> </div> <div style="writing-mode: vertical-rl; font-size: small;">領収日付印</div> </div> </div>			

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
備考欄には按分率等を記入してください。

料金内訳書
Telecommunications Bill Detail.



発行日 平成 31 年 3 月 25 日

ご請求番号
Billing ID

ご請求年月
Billing Month 平成 31 年 3 月

ページ 1

料金内訳 Item Names	金額(円) Itemized Amount	税区分 Tax Ind.	ご利用期間等のお知らせ Remarks
◆ ご請求番号計 ◆			
＜ 3月分 ＞			
[OCN・インターネット]			
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算	
2年自動更新型割引	-1,100	合算	
おまかせオプションパック利用料	376	700	合算
無線LANルータ使用料	300	合算	
OCNひかり電話基本料	500	合算	
OCNひかり電話国内通話料	32	合算	
OCNひかり電話携帯通話料	80	合算	
ユニバーサルサービス料(ひかり電話)	2	合算	
オプション複数割	-50	合算	
マイセキュア ■ ライセンス基本料	250	合算	
(消費税等)			
消費税相当額(合算分)	593		
(その他調整額等)			
発行手数料	162	内税	
延滞利息	42	非対象等	1月分の延滞利息です。
***** 合計 *****	8,211		
◆ 契約番号別の内訳 ◆			
＜ 3月分 ＞			
[OCN・インターネット]			
			2月1日 ~ 2月28日
OCN光ファミリー基本料	6,200	合算	2月 1日~ 2月28日ファミリータイプ
2年自動更新型割引	-1,100	合算	
おまかせオプションパック利用料	700	合算	2月 1日~ 2月28日
無線LANルータ使用料	300	合算	1月 1日~ 1月31日
OCNひかり電話基本料	500	合算	2月 1日~ 2月28日 0252593003
OCNひかり電話国内通話料	32	合算	1月 1日~ 1月31日
OCNひかり電話携帯通話料	80	合算	1月 1日~ 1月31日
ユニバーサルサービス料(ひかり電話)	2	合算	2月 1日~ 2月28日
オプション複数割	-50	合算	
マイセキュア ■ ライセンス基本料	250	合算	2月 1日~ 2月28日
消費税相当額(合算分)	593		合算表示の料金を合計した金額に8%を乗じて算出しています。
... 契約番号計 ...	8,007		

社用コード 902001311004 01142 02291 00*

(森林資源保護のため、再生紙を使用しております。)

様式4

支出伝票一覧表

会派名	保守市民クラブ		議員名	平松洋一
支出年度	平成30年度	支出項目	研修費	NO. 1
整理番号	支出年月日	支出内容	支出金額(円)	備考
1	H30.7.13	全国地方議会議員勉強会参加費(東京)	25,630	$(21,260+30,000) \times 1/2 = 25,630$ 円
2	H30.8.20	地方議会議員研修会参加費(大阪市)	67,000	$42,000+25,000=67,000$
3	H30.11.8	早稲田大学×地方議員研究会共催セミナー参加費(東京)	91,300	$31,300+60,000=91,300$
		小計	183,930	
		合計	183,930	

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	1
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年7月13日		
支出年月日	平成30年7月13日		
支 出 金 額	25,630 円		
支 出 先	全国地方議会議員勉強会事務局他		
使 途 内 容	全国地方議会議員勉強会参加費(東京)		
備 考	(21,260+30,000)×1/2=25,630円「人口減少社会の地域経営」受講分		
領収書貼付欄		(研修費)	

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
 備考欄には按分率等を記入してください。

領収書貼付用紙

領 収 書		No. _____
平松 洋一 様		2018年 7月 13日
金額	¥ 30,000-	収入 印紙
但 2018/7/13 勉強会参加費として		
上記正に領収いたしました		
内 訳	_____	全国地方議会議員勉強会
税抜金額	_____	(事務局)
消費税額(%)	_____	〒102-0083
		東京都千代田区麹町3-7-23
		株式会社ジェイコス
		代表取締役 高畑 卓

「政治とブランディング戦略」「人口減少社会の地域経営」2講座受講料

領 収 証

平松 洋一 様

2018年 7月 2日

金21,260円

ただし、乗車券類代
として、上記金額を受領しました。

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、
長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

印 紙 税 申 告 納
付 に つ き 波 谷
税 務 署 承 認 済

東日本旅客鉄道株式会社
豊栄801 No.000008

乗車区間：豊栄駅～東京駅 在来線・新幹線（往路：指定席，復路：自由席）往復

※重ならないように貼付してください。

政務調査・政務活動にお役立てください！

全国地方議会議員勉強会

全国地方議会議員勉強会のセミナー満足度 (受講者、県市町村議員など現職政治家を対象：当社調べ)

講演内容満足度：83% 自身の関心テーマまたは議会対策に必要と回答：94%

永田町駅徒歩5分
半蔵門駅徒歩1分

7月9日(月) 7月13日(金)

東京

7月9日(月) 10時~12時



政策支援合同会社代表

ほそかわ しげのり

細川 甚孝

早稲田大学大塚記念大学院公共経営研究科修了。2012年より現職。農林水産省 系列のシンクタンクを皮切りに、地域活性化、行政評価、総合計画などの策定支援の業務に従事。2012年独立し、現在では自治体での公共経営に関する研修講師として活動。現在、早稲田大学/ブリックサービス研究所 招聘研究員(兼任)、行政経営フォーラム会員。

役所を動かす質問の仕方

行政評価データを活用した施策・質問・形成

行政改革に直結する、具体的な質問力が磨かれる、定番の人気講座！

7月9日(月) 13時~15時



ニッセイ基礎研究所
研究員兼政策プロデューサー

みはら たかし

三原 岳

1973年岡山県生まれ。早大政経卒。1995年に時事通信社に入社し、主に政策形成過程を取材。東京財団研究員を経て2017年10月から現職。現在の専門は医療・介護、地域政策、社会政策学会、日本財政学会、日本地方財政学会、自治体学会会員。「介護報酬複雑化の過程と問題点」「社会政策」「新総合事業で地域包括ケアは生まれるか」「介護保険情報」など、『医療経済』に「現場が望む社会保障制度」連載中。

医療・介護政策と議会のこれから

地域包括ケアの先進事例、住民や行政の役割は

地域における医療・介護政策を考える際の出発点から、地方議員の役割まで

7月13日(金) 10時~12時



株式会社インストール
元国会議員政策担当秘書

すずか くみこ

鈴鹿久美子

6人の国会議員の政策秘書として15年間に亘り選挙事務で独自のノウハウを積み上げる。現在は、議員コンサルティングの他、議員秘書の人財紹介、議員秘書養成、「立候補者スキルアップ講座」を開講。服装から演説まで心理学に基づくトータルブランディング戦略で、関わった候補者を政党問わず全員当選に導く。100%当選を続ける「勝たせ屋」

改選とブランディング戦略

情報化社会で知っておくべきイメージ戦略とは

著書「一流の魅せ方」が大ヒット！テレビで引っ張りだこの人気講師
講義中にもイメージ戦略の具体例を提示してくれる解りやすい講義です

7月13日(金) 13時~15時



中央学院大学教授
元消費者庁長官

ふくしま ひろひこ

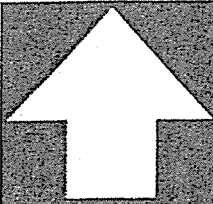
福嶋 浩彦

鳥取県生まれ。筑波大学除籍。千葉県我孫子市議会議員を経て1995年38歳で我孫子市長に。3期12年務め市民自治を理念とした自治体改革に取り組んだ。市長退任後は中央学院大学教授、東京財団上席研究員など。2010年からは消費者庁長官。2年間の任期を終え大学に復帰。著書に『市民自治』（ディスカヴァー・ポocket）、『公会計改革』（共著・日経新聞社）、『市民自治の可能性』（ぎょうせい）など。

人口減少社会の地域経営

ここぞ行政と民間の連携を根本から問い直そう！

豊富な経験から、具体的な施策を解りやすく講義すると定評の人気講師！



お申込みはFAXまたはホームページにて
FAX 03-5212-4388

<http://www.zenchiben.com/>

全地勉

検索

参加される講義のチェックボックスにチェックを入れて、本書をFAXしてください。

<input type="checkbox"/>	7月9日 10時~12時 細川 甚孝 政策支援合同会社代表
<input type="checkbox"/>	7月9日 13時~15時 三原 岳 東京財団 研究員兼政策プロデューサー
<input type="checkbox"/>	7月13日 10時~12時 鈴鹿久美子 株式会社インスタイル 元国会議員政策担当秘書
<input type="checkbox"/>	7月13日 13時~15時 福嶋 浩彦 中央大学教授 元消費者庁長官
お名前	(フリガナ) ひらまつ しょういち 平松 洋一
	電話番号 [Redacted] FAX番号 025-386-5111
ご住所	(〒950-3112) 新潟市北区太夫浜984
メール アドレス	[Redacted]
所属	会派名・議会名等 保守市民クラブ、新潟市議会

定員次第、募集終了となりますので、お早目のお申し込みをお願いいたします。

会場

アクセア会議室 第1会議室 (5F)

半蔵門駅徒歩1分 東京都千代田区隼町2-13 (US半蔵門ビル5F)

受講料

1講座 15,000円 (税込)

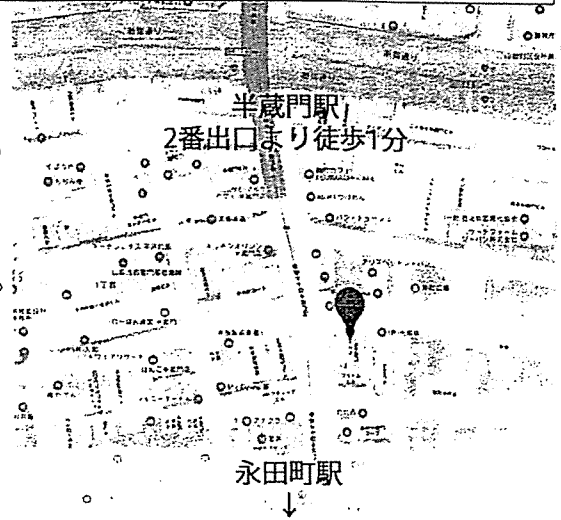
受講料は「受講確認書」到着後、事前振込みでお願いします。

- 1) FAXまたはホームページよりお申込みください。
- 2) 事務局より「お申込み確認・参加費お支払方法」をメールいたします。
- 3) 参加費のお振込みをお願いいたします。(振込手数料はご負担ください)
- 4) 受講日の1週間ほど前に受講票をお届けいたします。

※領収書は当日お渡しとなります。宛名・但書のご希望はお申込み時にお知らせ下さい。

※キャンセルは勉強会の7日前までにご連絡をお願いいたします。

※講師・会場・日程につきましては、やむをえない理由で変更・中止になる場合もございます。



運営元 全国地方議会議員勉強会 (全地勉) 担当: 苅部 (かりべ) ・佐藤 (さとう)

視察（出張）報告書

平成30年 7月14日

新潟市議会議長 様

氏名 平松 洋一



下記のとおり、視察（出張）が終了したので報告します。

視察議員	平松 洋一
期 間	平成30年7月13日（金）
視 察 先	東京都千代田区
視 察 用 務	全国地方議会議員勉強会
視察先面会者	中央学院大学教授 福嶋 浩彦 氏（講師）
概要及び所見	別紙のとおり

全国地方議会議員勉強会報告書
(東京半蔵門)

2018年7月13日
13:00~15:00

1.人口減少社会の地域経営

(今こそ行政と民間の連携を根本から問い直そう)

1-1.公共はすべて市民のもの

「市民の公共」以外、存在しない。首長、議会、行政は、市民が自らの公共を作るための、「道具」に過ぎない。

市民社会の3つの領域(コミュニティ・市場・政府)の連携が大切である。ここで最も大切なことは、

- ① 経済成長の果実でつくる福祉社会⇒経済成長頼らない豊かな社会
- ② 自らの要求をぶつけ合う民主主義⇒対話による民主主義
となること大事である

1-2.人口減少でも持続できる仕組みに変える

「従来の社会の仕組みを維持するため人口減少を止める」ではなく、人口減少の中でみんなが幸せになる、持続可能な仕組みに変える。

そのために必要なもの

- ① うまく小さくして質を高める(エネルギー、インフラ、医療・介護)
- ② 既得権を切って新しく創造する

1-3.民間と行政の連携を最適化

人口減少社会では連携を最適にすることが特に重要である。しかし、民間と行政の連携は歪みが目立っている。歪みの原因は、行政の一方的な決定権と、行政都合によるコスト削減とする民間への下請けと見られる行為に注意しなければならない。

- ① 税の使い方は主権者である市民の意思によって決める。
- ② 公共サービスを、最も高い「質」で行うものが担うべきでありそのための仕組みが必要である。

1-4.提案型公共サービスの民営化

- ① 対話を通し、質によって公共サービスの実施者を決定する。
- ② 質で決めれば行政の全事業を対照にできる。
- ③ 「行政がしたいもの」でなく「民間がやりたいもの」を民間へ。
- ④ 質のモノサシも間から提案する。

2. 所見

講師の福島浩彦氏は現在、中央学院大学教授ではあるが、1995年に千葉県我孫子市の市議会議員を経て、市長に就任し3期を勤められている。

感想としては、実に分かりやすく、簡素な発送と、実に現実的で的確であるひとであると感じた。

第一に、とかく自治体は将来像では右肩上がりの人口増加を目指し、市民に訴えているが、2040年には、段階の世代が自然減となり、その子ども達の子どもも、少子化となっている現状では、外国からの移民でもない限り、増えることは現実ありえない。

したがって、講師の言うとおりに、都市の人口増加は、都市競争となり、人口の奪い合いとなる。日本全体としては、プラスにはなっていないのである。人口増加を目指す努力は必要であるが、減少しても持続できる仕組みを考え、小さくし質を高める努力をしなければならない時代へとシフトしていると実感しました。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	2
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年8月2日 から 平成30年8月3日		
支出年月日	平成30年8月20日		
支 出 金 額	67,000 円		
支 出 先	NPO建設政策研究所他		
使 途 内 容	地方議会議員研修会参加費(大阪市)		
備 考	42,000+25,000=67,000		

領 収 書

BNo. 797458

平成30年8月20日

平松洋一様

下記金額正に領収致しました

¥ 42,000 -

8/2-3 大阪研修費用として

新潟市中央区西片岡6番1号
新潟交通観光株式会社

発行所

旅行販売一課

取扱者印

内、消費税 円を含む

取扱者印なきものは無効

経理46. B 6. 複

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

領収書貼付用紙

領収書

NO. _____

平松 洋一 様

金額

¥ 25,000円也

参加者 平松 洋一 様

但 第17回地方議会議員研修会参加費

2018年 8 月 2 日 上記正に領収いたしました。

NPO建設政策研究所 関西支所

理事長 中山 徹

〒540-0035 大阪府大阪市東淀川区西淀川1-1-1

AKビル501号室

電話：06-6941-6058 FAX：06-6941-6115

E-mail:nre28145@nifty.com

※重ならないように貼付してください。

NO. 517052

平成30年8月2日

平松 洋一 様

2018/8/2~3

関西研修

新潟交通株式会社
旅行部 旅行販売1課
Tel 025-271-6266
担当 XXXXXXXXXX

ご旅行費用明細書

	単価	数量	金額	摘要
航空券代	32,820	1	32,820	新潟～伊丹(往復)
宿泊代金 (-泊朝食付)	9,180	1	9,180	大阪第一ホテル
小 計			42,000	
	単価	数量	金額	摘要
小 計			0	
合計金額			42,000	
合計金額			¥42,000	

この度はご利用いただきありがとうございます。
上記の通りとさせていただきます。

第17回 地方議会議員研修会

安心して住み続けられる 地域づくりを考える

1日目 全体会 13時～17時

記念講演

自治体の 災害対応力の強化

河田 恵昭

関西大学 社会安全学部 特別任命教授
人と防災未来センター長



特別講演

台風第12号「紀伊半島大水害」を経験して 「人の命が一番」を基本に 災害に強い町づくり

新元 明生

三重県南牟婁郡紀宝町 危機管理監



2日目 選科 9時20分～15時

3つのコース
から選択

- 選科A 防災・減災対策
- 選科B 公共施設の再編
- 選科C 対人社会サービス再構築

選科A

自治体の防災・減災対策と ○ 災害時の議会・議員の役割

- 議題1 自治体の防災・減災マネジメント
- 議題2 新たな地域防災活動
- 議題3 災害時の議会・議員の役割

鍵屋 一

跡見学園女子大学 コミュニティデザイン学科 教授
(一社)危機管理教育研究所 主任研究員



選科B

公共施設の再編と 都市計画・まちづくり

- 議題1 公共施設・地域再編と国の動向
- 議題2 公共施設の統廃合と自治体の取り組み
- 議題3 公共施設の再編と住民参加

森 裕之

立命館大学 政策科学部 教授



選科C

人口減少時代の地域づくり ～公共空間の再構築による持続可能な社会の創出

- 議題1 地域社会を取り巻く状況の変化と課題
(人口・産業・行財政改革)
- 議題2 プラットホーム～対人社会サービスの確保とそのしくみづくり
- 議題3 繋がりへの再構築
～地域における「場」と「関係」の
構築に向けた取り組み

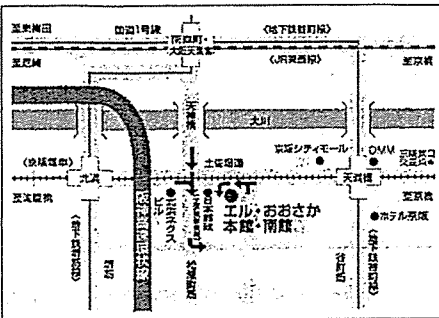
沼尾 波子

東洋大学 国際学部国際地域学科 教授



日時 **2018年
8月2日(木)～3日(金)**

会場 **エル・おおさか** (大阪府立労働センター)



大阪市中央区北浜東3-14
TEL 06-6942-0001
FAX 06-6942-1933



主催：NPO 法人 建設政策研究所 関西支所 TEL: 06-6941-6058 FAX: 06-6941-6115

1日目 8月2日(木) 13時～17時

自治体の災害対応力の強化

関西大学 社会安全学部 特別任命教授
人と防災未来センター長

河田 恵昭氏

災害が発生した時、自治体が進める災害対応は、被災者の生活再建が最終目標となります。自治体はそのために各種の災害対応を実施しなければなりません。講演では、まず、東日本大震災の復旧・復興がなぜこのように遅れているのかについて説明します。そこでわかってきた自治体の災害対応力の内容を具体的に説明するとともに、行政と支援者の連携の重要性を指摘いたします。そして、災害対策会議における意思決定のあり方や災害対応において賢くなるための知識を紹介いたします。最後に、なぜ避難勧告や指示に住民が従わないのか、その改善策についても提示いたします。

**特別講演 台風第12号「紀伊半島大水害」を経験して
～「人の命が一番」を基本に災害に強い町づくり**

三重県南牟婁郡紀宝町 危機管理監

新元 明生氏

平成23年9月台風第12号(紀伊半島大水害)において、我が紀宝町は、人的被害が死者1名、行方不明者1名、家屋被害が全壊63世帯、大規模半壊313世帯を含め1,004世帯が被災するなどの大災害に見舞われました。被災後、紀伊半島大水害を教訓にして、「人の命が一番」を基本に、台風等風水害に備えたタイムライン(事前防災行動計画)の策定や町民防災会議の設立、防災拠点施設の建設や飲料水確保のための耐震性貯水槽の設置など、災害に強い町づくりに取り組んでいます。ハード・ソフト両面での被災後の取り組みについて報告させていただきます。

- 1日目は、記念講演を13:10～14:50、特別講演を15:10～16:50の時間割で行います。
- 2日目の選科A～Cは同時間・並行開催です。
講義1: 9:20～10:40、講義2: 11:00～12:20、
講義3: 13:20～14:50の時間割で行います。

2日目 8月3日(金) 9時20分～15時

**自治体の防災・減災対策と
災害時の議会・議員の役割**

跡見学園女子大学 コミュニティデザイン学科 教授
(一社) 危機管理教育研究所 主席研究員

鍵屋 一氏

地域防災力は、高齢化の進展、コミュニティの衰退、自治体職員の定数減などにより、弱体化しています。そこで、共助の担い手である地域社会、福祉関係者がより一層の取り組みを進めるとともに、連携・協働することが不可欠です。たとえば、地区防災計画や福祉防災計画などの事例を挙げそれを示していきます。また、災害時の地方議会、議員のあり方については、法制度上も実態的にも明確になっていません。そこで「災害発生前にルール化」「災害発生後の情報収集・共有・発信」「被災者支援を中心に活動し、執行機関に対する要望は議長などに一元化して行う」などの具体策を示して説明いたします。

公共施設の再編と都市計画・まちづくり

立命館大学 政策科学部 教授

森 裕之氏

全国の自治体では公共施設の再編・統廃合を基本とする公共施設等総合管理計画が策定され、今後は実際の取り組みが進みはじめます。その背景は、公共施設等の老朽化、人口減少、財政悪化であり、その結節点が公共施設問題です。さらに公共施設の再編は都市計画やまちづくりとも連動しています。これらは中長期的な課題であり、かつ政策的な判断が極めて重大な課題であるため、自治体の能力が最も求められる領域です。本講座では、国の動きを把握した上で、公共施設の再編等に先駆的に取り組んできた自治体の事例を紹介し、そこから私たちがいかにこの問題に取り組んでいくべきかを考えます。

**人口減少時代の地域づくり
～公共空間の再構築による持続可能な社会の創出**

東洋大学 国際学部国際地域学科 教授

沼尾 波子氏

財政難の折、多くの自治体では、限られた職員と財源で、多様化・複雑化する行政課題に取り組むことが求められています。しかしながら、行政だけでは限界もあり、多様な担い手の連携・協働が課題となっています。本講では、人口減少と財政難の時代に、地域で安心・安全な暮らしを守り、次世代に繋げるための公共空間(プラットフォーム)構築について取り上げます。具体的には、地場産業振興や地域包括ケアシステムを例にとり、地域の中で多様な担い手が連携・協働して、地域課題に取り組むための仕組みづくりと自治体の対応について考えます。


参加の申し込み		右の申込書に必要事項を記入の上、ファックス又はメールでお申し込みください。参加費は、下記の送金先までお願い致します。
定員	150名(2日間通し参加のみ)	※ご送金いただいた際にお席を確保し、領収書・参加案内をお送り致します。
参加費	25,000円	※キャンセル料: 7月25日以降、10,000円を申し受けます。
備考	お泊まりはご自身でお手配ください。2日目の昼食(弁当)を希望される方は、参加申込受付後に別途受付いたします。	
申込先	NPO法人 建設政策研究所 関西支所 議員研修会係 〒540-0035 大阪市中央区釣鐘町1丁目1-1 AKレジデンス501号室 FAX: 06-6941-6115 E-mail: nre28145@nifty.com	
送金先	①	銀行名: ゆうちょ銀行 郵便振替 記号・番号: 00950-0-117703 加入者名: 建設政策研究所 関西支所
	②	銀行名: 三井住友銀行 天満橋支店 銀行コード: 0009 店番: 131 普通: 1556745 口座名義: 建設政策研究所 関西支所

申込書		※必ず2日目の希望選科を○で囲んでください。
2日目 希望選科	A	自治体の防災・減災対策と災害時の議会・議員の役割
	B	公共施設の再編と都市計画・まちづくり
	C	人口減少時代の地域づくり
氏名	平松 洋一	
領収書宛名	平松 洋一	
領収書送付先	〒500 950-3112 新治市北區大東2984	
電話	FAX 025-386-5113	
所属等	新治市 都・道 新治市 市・区 府 町・村 現在(乙)期目	

視察(出張)報告書

平成30年8月6日

新潟市議会議長様

氏名 平松 洋一 

下記のとおり、視察(出張)が終了したので報告します。

視察議員	平松 洋一
期 間	平成30年8月2日(木)～8月3日(金)
視 察 先	別紙のとおり
視 察 用 務	地方議会議員研修会
視察先面会者	(講師) 関西大学社会安全部 特別任命教授 河田 恵昭 氏 三重県南牟婁郡紀宝町 危機管理監 新元 明生 氏 跡見学園女子大学 コミュニティデザイン学科 教授 鍵屋 一 氏
概要及び所見	別紙のとおり

その1<地方議会研修会>

◇安心して住み続けられる地域づくりを考える。

平成30年8月2日 講師：河田 恵昭

場所：大阪府立労働センター

1. 自治体の災害対応力の強化

1-1. 講演の目的

本年6月18日に発生した大阪北部地震は、わが国初めて起こった大都市のラッシュアワーを直撃した地震である。そのとき発生した事態に対する教訓は、色々あるが従来の教訓が行かされてこなかった弊害も明らかになった。被災自体にとっては想定外の出来事、ほとんど適切な対応ができなかった。基本がわかっていなかったからである。初動の重要性が改めて認識されました。

したがって、講演では、災害対応の基本を伝授し、熊本地震の関連する訓練を紹介して、最期に問題である避難勧告・支持に住民が従わないことをどのように解決するか、その案を提示する。

1-2. 講演の内容

災害が起きれば、全庁的な対応が必要になる。ところが何をしなければならぬかを、知らない多くの職員の多くは、退庁のチャイムが鳴ると帰宅するのが当然と言うような行動を示す。これは、自治体は住民サービス機関であることを日ごろから意識していないから、そうなるのである。

サービスとは、求められるからするものではない。より良い社会を実現するためにイノベティブに対応しなければならない。このことがまったく理解されていない。ルーティンの仕事をつつがなくやればよいと思っているからである。

そこで、まず自治体の災害対応力とは自治体のサービス力である。そして、熊本地震の教訓の中で自治体に取り入れて頂きたい教訓を説明する。それは、大阪北部地震でも、同じ教訓を得られたからであります。

そして、最期に最も困難な問題である住民避難について説明すると、何が問題であるから、住民は避難勧告や支持に従わないのか。これがわからないと改善は期待できない。

気象庁は災害情報を性格、迅速、詳細に発信する努力を継続していますが、このような科学の進歩の所産が、生活文化の向上に活かされていない。

つまり、災害文明と災害文化の乖離がますます進んでいるという見方が必要である。

1-3. 自治体の災害対応力の強化

(1) 自治体の災害対応力とは

- ・知事、市町村のリーダーシップ。
- ・職員の資質、防災担当職員の研修、訓練。
- ・地域防災計画を初めとする法制度。
- ・防災戦略、アクションプログラム。
- ・危機管理システムなどのツール。
- ・公共事業への累積投資。
- ・職員の絶対数。
- ・地域の高齢化率などの社会防災力。

(2) 効果的な災害対応

- ・組織的な手続きと体制を必要とする。
(決して個人プレーでは切り抜けられないから)
- ・災害の発生する前に正しい危機管理計画を準備する。
(伝統的なリスク分析に依存してはならないから)
- ・実践的訓練を行う。
(9.11 ニューヨーク同時多発テロ事件を検証)
- ・事後に必ず振り返りを行う。
(災害に派遣した職員の報告会の開催など)

(3) 災害対応を効果的にするために

- ・どのようなことを実施しなければならないのか。
- ・それをどの部局が責任をもつのか。
- ・いつまでにどのレベルまで実現するか。
- ・部局の体制が不十分であれば、どのようにすればよいか。
- ・進捗状況をどのように評価するか。
- ・担当者の訓練は、日常の訓練に織り込まれているのか。
- ・意思決定者はそれを実現する覚悟があるのか。

(4) 自治体の危機管理体制の強化

- ・中央防災会議「地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会」は、平成22年4月に第一回委員会を開催し、東日本大震災をはさ

んで平成24年3月まで計10回開催。

- ・座長及び委員の構成が必要。
- ・東日本大災害を教訓として。
- ・事前の準備から初動、応急、復旧・復興へと進める。
- ・実際の際の災害対応では、抜け・漏れ・落ちが発生しないようにチェックリストで確認する。
- ・具体例は92事例の事例集があり、必ず参考にすべきである。

(5) 「地域防災計画」の落とし穴

- ・最近、地域防災計画は厳密の一途であり、計画を詳細にまとめると、それが完全に事態を掌握しており、信頼できるという錯覚を生じさせる
- ・その結果、計画を立てた後、これにそぐわない点をあえて探そうとしなくなるが多い。
- ・計画があると自分は実際以上に多くのことを知っている勘違いする。
- ・災害が発生したとき行動を先送りする傾向に拍車をかける。

(5) 災害本部とは

・災害法23条に基づき、地域防災計画の定めるところにより、地域にかかる災害予防及び災害応急対策をするものとする。

- ① 目標を設定し、行動力を結集
- ② 非常体制化での自治体の長のリーダーシップ
- ③ 参謀、事務局の機能強化

その2<地方議会研修会>

◇安心して住み続けられる地域づくりを考える。

平成30年8月2日 講師：新元 明生

場所：大阪府立労働センター

2. 台風第12号「紀伊半島大水害」を経験して 「人の命が一番」を基本に災害に強い町づくり

2-1. 講演内容

平成23年9月初めに、紀伊半島を中心に甚大な被害をもたらした「紀伊半島大水害」が起こり、死者行方不明ほか、家屋や店舗、農地などに甚大な被害をもたらした。この中に、「紀宝町」も含まれている。

今回は、災害経験者であり、危機管理の責任者でもある紀宝町役場の危機管理監から、災害状況とその後の対策をお聞きした。

・紀宝町：人口は11,094人、面積は79k㎡ 紀伊半島の南西部に位置し海に面する

2-2. 台風12号の状況

8月30日から降り始めた総雨量は1000ミリを超えた。

死者・行方不明：2名

全壊及び大規模半壊：379

被害総額 約39億4千万円

川の氾濫及び土砂くずれ（浅野地区）

2-3. 大水害を経験して

- ・長雨や大雨が降れば、土砂災害対応が必要。
- ・身の回りや地域の異変を早く知る。
- ・他人からの情報ばかりに頼らない。
- ・先人の知恵・経験を生かした防災・減災行動を知る。
- ・平時からの、地域のつながりが大切である。
- ・住民・地域・行政が本音で話し合える仕組みが大切。

2-4. 大水害から得た教訓と対策

【教訓】

- ・大自然の力には、人間は適わない。
(ハード整備だけでは、災害を防ぐことは難しい)
- ・災害は必ず起こる。
(過去にあった災害と同じような再び災害が起こっている)
- ・大災害によるリスク共有が不十分で対応漏れが多く被害予想も困難。
- ・大災害は、役場だけでは対応できず、様々な防災関係機関や組織との連携が必要。
- ・自助・共助の連携や地域の絆が強い地域は、災害に強く復旧・復興も早い
- ・災害は防げなくとも、人の命を守る手立てはできる。

【対策】

- ・行政も含め防災関係機関と町民が連携した防災・減災行動が行われる仕組みづくり。
- ・平時から、災害に備えた心構えと準備が行える仕組みづくり。



対風水害に備えた

事前防災行動計画（タイムライン）の策定

〈町民防災会議の設立〉

2-5. 事前防災行動計画（タイムライン）の策定方針

■「人の命が一番」を基本に

- 防災機関・地域・住民が一体となった防災・減災対応が出来る仕組みづくり。
- 防災関係機関の詳細な情報共有が出来る仕組みづくり。
- 町民の守り手を守る仕組みづくり。
- 自助・共助の強固な連携が図れる仕組みづくり。

2-6. タイムラインの構成

役場・自治会自主防災・社会福祉協議会・警察・消防・医師会・県・河川管理者・道路管理者・気象台がネットワークとなって、「人の命が一番」としている。

その3<地方議会研修会>

◇安心して住み続けられる地域づくりを考える。

平成30年8月3日 講師：鍵屋 一

場所：大阪府立労働センター

3. 自治体の防災・減災対策と災害時の議会・議員の役割

3-1. 自治体の防災・減災マネジメント

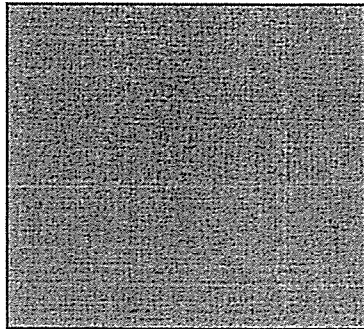
防災の正四面体

自助

(減災対策、家族情報、持ち出し品)

共助 (新たな)

ボランティア
NPO、企業
など→協定



近助 (従来からの共助)

近所、福祉、消防団
自主防災組織など
→コミュニティ活動
防災訓練

公助

行政、(国、自治体、警察、消防、自衛隊)
病院、学校など→防災計画、BCP、広域連携

※注意しなければならないことは、災害のボトルネックは主に高齢者、障害者の逃げられない意識→正常化の偏見

※正常化の偏見「自分は大丈夫」とは

自分にとって都合の悪い情報を無視し、過小評価してしまう人間の特性

したがって、地域住民、福祉事業者の支援が不可欠

以下に、東日本大震災を教訓として考える

(内閣府の避難に対する実態調査より)

・誰が逃げろと伝えたか

- 第1位 101人 家族・同居人
- 第2位 97人 近所・友人
- 第3位 74人 福祉関係者
- 第4位 30人 警察・消防

・誰が逃げるのを支援したのか

- 第1位 85人 家族・同居人
- 第2位 60人 近所・友人
- 第3位 53人 福祉関係者
- 第4位 11人 消防・消防団

・東日本大震災での死者の教訓

- ① 高齢者が約6割、障害者死亡率は2倍

⇒近所や福祉とのつながりが大切

- ② 自治体職員 221名、消防団 254名、民生委員 56名、福祉施設職員 86名

⇒人・組織の危機管理能力向上が必要

- ③ 3,472名の震災関連死(95%が66歳以上)

⇒福祉BCが必要

○理由としての現在状況

- ・高齢化が進み
- ・単身者がどんどん増える
- ・近所づきあいは減っている
- ・消防団の人数が減っている
- ・公助としての、自治体職員も減りつづけている。

3-2. 新たな地域防災活動

地区防災活動とは

- ① 市町村内の地区住民及び事業者が行う自発的な防災計画
- ② 住民と企業、NPO、ボランティア、学校、医療・福祉施設などの連携
- ③ 市町村への計画提案で公的な性格

以上が、**市民を守る「近助の計画」**である。

3-3. 災害時の議会議員の役割

○行政は「非日常」が苦手

・「日常」業務に必要な組織、職員を配置し、手続き、継続性、安定性、先例重視で、原則として特別な判断をしてはならない。

⇒危機時は、臨機応変な対応が必要

・「日常」は予測可能が高く、マニュアルで詳細に仕事の内容が決められる。

⇒「非常時」マニュアルにも限界がある。他部署は危機管理を敬遠しがちである。

○議会が、「正常化の偏見」を破るべき

・危機管理は、危機管理の部署だけが対応するのではなく、全庁的に対応する必要がある。

⇒行政職員を長期的、総合的に危機管理に強くするには、**議会こそ、質疑、**

提案を通じて重要性を訴え続ける必要がある。

◇安心して住み続けられる地域づくりを考える。

○所見

平成7年阪神・淡路大震災、平成16年中越地震、そして平成23年東日本大震災、平成28年熊本地震と定期的に起こっている地震。その間に、多くの風水害が、日本全土に起こっている。異常気象であるという説もあるが、災害は現実的に定期的に起こるのである。

我々、人類は、自分の都合の良いように常に考える習性がある。したがって、災害時・非常時事に大変もろいのである。鍵屋先生の講義での、「正常化の偏見」自分だけは大丈夫、そして日常的に、自分にとって悪い情報を無視し、過小評価しているのである。

「災害は忘れたころにやって来る」と、ことわざに言われているが、現状では、「災害はいつでも起こる」、である。この心構えが、人の命を救うのである。さらに、高齢者や弱者の救助には、共助・近助といえる地域及び関連組織との合同訓練などがとても大切であるといえる。

今回の講義で災害時における議員の役割は、行政に対し長期的、総合的に強くするため、また課や部を超え全庁的に災害に備える意識を持たせるように、質疑提案を行わなければならないと痛感させられた。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	3
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年11月8日 から 平成30年11月9日		
支出年月日	平成30年11月8日		
支 出 金 額	91,300 円		
支 出 先	一般社団法人地方議員研究会他		
使 途 内 容	早稲田大学×地方議員研究会共催セミナー参加費(東京)		
備 考	31,300+60,000=91,300		
領収書貼付欄		(研修費)	

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
備考欄には按分率等を記入してください。

領収書貼付用紙

領 収 書 BNo 797459

平成 30 年 11 月 2 日

平松 洋一 様

下記金額正に領収致しました

〒 31,300 -

11/8 - 9 東京研修費用として

新潟市中央区西宮原2丁目6番1号
新潟交通観光株式会社

発行所 取扱者印

旅行販売一課

内、消費税 円を含む 取扱者印なきものは無効

経理46. B6. 複

領 収 証


平松 洋一 様 30 年 11 月 8 日

★ ￥60,000

但 11/8.9 「早稲田大学 × 地方議員研究会 共催セミナー」
4講座 研修会受講代として

上記正に領収いたしました

一般社団法人地方議員研究会
〒532-0004
大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639
TEL 06 (7878) 6297



※重

NO. 523329

平成30年11月8日

平松 洋一 様

2018/11/8~9

都内研修

新潟交通株式会社
旅行部 旅行販売1課
Tel 025-271-6266
担当 XXXXXXXXXX

ご旅行費用明細書

	単価	数量	金額	摘要
JR代金	21,140	1	21,140	新潟~都内(往復)
宿泊代金(-海鮮食付)	10,160	1	10,160	ホテルメトロポリタンエドモント
小 計			31,300	
	単価	数量	金額	摘要
小 計			0	
合計金額			31,300	
合計金額			¥31,300	

この度はご利用いただきありがとうございます。
上記の通りとさせていただきます。

お申込みは ☎ FAX または ✉ メールにて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。
「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。

FAX申込書

送信先 ↑ FAX.06-7878-6308 ↑

下記申込書に明記の上、参加される講座のチェックボックスへ チェック後ご送信ください。

お名前 (フリガナ)	平松 洋一	貴議会名	新潟市 (2期目)
電話番号	(025) 386-5111	FAX番号	(025) 386-5113
E-mail	@ 平松 洋一		
領収証宛名	ご本人様名・その他 (平松 洋一)		
当日不参加の場合はチェックください	<input type="checkbox"/> 当日不参加(資料、USB音声データ、領収証 郵送希望) <small>音声データの無断転載等はないことに同意して申込みます</small>		

10月16日(火)	10:00~12:30	<input type="checkbox"/> 自然エネルギーを活用した地域づくり	14:00~16:30	<input type="checkbox"/> 自治体施設マネジメント(財政と住民満足の両立)
10月17日(水)	10:00~12:30	<input type="checkbox"/> 小さな地域の経済循環構築の実例	14:00~16:30	<input type="checkbox"/> SDGs、大学の上手な使い方
10月18日(木)	10:00~12:30	<input type="checkbox"/> 人口減少社会における発想の転換~横須賀市の事例から	14:00~16:30	<input type="checkbox"/> 地方創生、空家対策
10月19日(金)	10:00~12:30	<input type="checkbox"/> 立地適正化計画と地域公共交通網形成計画の整合	14:00~16:30	<input type="checkbox"/> 地域公共交通による新しいコミュニティづくり
11月6日(火)	10:00~12:30	<input type="checkbox"/> 自然エネルギーを活用した地域づくり	14:00~16:30	<input type="checkbox"/> 自治体施設マネジメント(財政と住民満足の両立)
11月7日(水)	10:00~12:30	<input type="checkbox"/> 小さな地域の経済循環構築の実例	14:00~16:30	<input type="checkbox"/> SDGs、大学の上手な使い方
11月8日(木)	10:00~12:30	<input checked="" type="checkbox"/> 人口減少社会における発想の転換~横須賀市の事例から	14:00~16:30	<input checked="" type="checkbox"/> 地方創生、空家対策
11月9日(金)	10:00~12:30	<input checked="" type="checkbox"/> 立地適正化計画と地域公共交通網形成計画の整合	14:00~16:30	<input checked="" type="checkbox"/> 地域公共交通による新しいコミュニティづくり

メール申込先

mail@chihogiken.jp

開催場所

早稲田大学 早稲田キャンパス26号館
大隈記念タワー 11階1102号室
16講座同場所 東京都新宿区早稲田鶴巻516-1

受講料

1講座 15,000円(税込)
受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。
※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ・事務局

地方議員研究会

TEL 06-7878-6297

FAX 06-7878-6308

メール mail@chihogiken.jp

〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639



東京メトロ東西線 早稲田駅 2または3a出口より徒歩5分

※当社類似名称を名乗る企業、団体から案内チラシが届くとの相談が寄せられておりますが、当社とは全く関係ございません。
テーマ、チラシレイアウト等も同じ悪質な団体もございますので、お間違いのないようご注意ください。

視察(出張)報告書

平成30年11月12日

新潟市議会議長様

氏名 平松 洋一



下記のとおり、視察(出張)が終了したので報告します。

視察議員	平松 洋一
期 間	平成30年11月8日(木)～11月9日(金)
視 察 先	別紙のとおり
視 察 用 務	早稲田大学×地方議員研究会共催セミナー
視察先面会者	(講師) 早稲田大学環境総合研究センター 招聘研究員 吉田 雄人 氏 早稲田大学環境総合研究センター 上級研究員 岡田 久典 氏 早稲田大学環境総合研究センター 招聘研究員 井原 雄人 氏
概要及び所見	別紙のとおり

人口減少社会における発送の転換（横須賀市の事例から）

1. 講義概要

講義は1部と2部にわかれ

1部は里山資本主義的「発想の転換」として、「ないものねだり」から「あるもの探し」

2部は在宅医療に見る医療と福祉の連携である。

横須賀前市長の立場から、経験値を踏まえ新しい角度からの提言と解説でありました。27才で市議会議員に当選され、その立場から、33才で市長に当選され2期務めたとのこと。経産省や総務省のOBではなく一般から市議会議員を経験しているだけに、きめ細かな地方自治の要点をピックアップし、行政に生かし実行している。

2. 講義1部

2-1. 人口減少による経済危機の予感

平成26年発表で横須賀市は転出超過が日本一であった。と同時に少子高齢化も進んでいた。ゆえに、強い危機感をもち、逆説の考え方から「日本一からの挑戦を行った。

<問題意識その1、横須賀の良さが伝わっていないのでは？>

そこで、考えたのが、「横須賀のよさが伝わっていないのではないか。」である。対処策として、「対外的な発進・ブランディングが必要」と考えた。

<問題意識その2、減少した人口の消費分を来訪者でおぎなえないか？>

また、「減少した人口を来訪者で補えないのか」と考えた。

ここで、以下のものを調査した。

- (1) 活動の推移
- (2) 年間商品販売額の推移
- (3) 事業所数と従業員数の推移

以上の3項目については、減少傾向にあったが、

- (4) 観光客数の推移

は横ばいから微増傾向にあった。

以上から導き出したものが、来訪者を観光客とし、観光消費で、これまでの経

済活動の量を確保することが必要と考えた。

<問題意識その3、ハコモノには頼らない町おこしはできないか？>

また、財政に於いては、従来の市長の施策の多くは、高価なハコモノを建設し、残して交代してきている。結果、財政を圧迫し、将来的にも運営費が大きくなるしかかってくる結果となった。

結果として、ないものねだりではなく、あるものを活用することが必要と考えた。

2-2 里山資本主義と「発想の転換」

里山資本主義とは、日本古来・自然由来のものに新たに交換可能な付加価値を与えて、地域で循環させる仕組み。

海・山・川などの自然、地域における人間関係など、お金では買えない資産を大切にし、テクノロジーの活用Uターン・Iターン人材による新規事業の立ち上げ、女性の活躍、6次産業など、それぞれの地域で展開される規模の大小にこだわらない経済活動である。

付け加えれば、里山資本主義も資本主義の一種である。

オリジナルよりも持続可能性が高く、リスクにも強い。里山資本主義者は、お金も使うが、金銭換算できない価値を重んじ、お金頼みの部分と、お金に依存しない部分のバランスを追求することである。

<基本要素>

○“水”と“食料”と“燃料”の一部自給

・人間の生存に一番重要な水/食料/燃料を、1%~100%の間で自給するよう目指す。自給率1%でも、非常時だけ発動するバックアップ自給体制の整備でOK、お金100%依存を脱しさえすれば良いのである。

○物々交換

- ・全てをお金で買うのではなく、何かを交換で入手する。
- ・自分では生産しなくとも、代替労働や好意・友情で入手する。

○恩送り

- ・余ったら、見返りを期待せず人にあげてしまう。

○お金は交換手段、価値の「ものさし」はしない

- ・人の価値・社会の価値は、金銭換算された“経済成長”だけで計れない。

○規模の価値ならぬ“小規模の利益”

・大量生産/低価格/大量消費だけが正しい世界ではない。

※「マネー資本主義」と「里山資本主義の」比較

動機：[ナンバーワンになりたい] ⇔ [オンリーワンになりたい]

目標：[お金儲けの一番を目指し溜め込む] ⇔ [稼いではまわしバトンを繋ぐ]

戦略：[他社・集団から奪い取る] ⇔ [出来るだけ自給する]

：[未来/次世代から搾取する] ⇔ [循環可能な範囲で適時に稼ぎ、使う]

手法：[等価交換/金融投資/自由競争/リスク個人化] ⇔ [物々交換・贈与/実物投資協働/リスク社会化]

◎答えとして、人口減少の中で、わが市にはマイナスばかりとせず、発想の転換で「価値がないものと思われていた」コト・モノに交換可能な価値を与える。

たとえば、ベンチャー企業と連携して自治体所有の山林に入って、地元のシルバー世代に手伝って頂き山菜つみ・きのこ狩などのツアーを企画する。

2-3. 横須賀における発想の転換

※転出超過数日本一という「強い危機感」→「発想の転換」が必要。

(1) 市民が持つ横須賀のイメージ

- ① 米軍基地・自衛隊「基地のまち」
- ② 首都圏の「ベットタウン都市」
- ③ 海と緑を求めて市外からも訪れる「リクリエーション都市」

調査結果からは、基地の町ということでマイナスイメージが多くあることがわかった。

2-4. 観光推進における発想の転換

ここから、逆転の発想で、「基地のまち横須賀」でアイデアで観光を考えた。それが、

① よこすか海軍カレー

カレーの街横須賀として推進委員会事業者部会を作り、行政・海軍・商工会議所が三位一体で、ブランド管理体制を確立・推進した。

カレーパンなども作り、大手も参入、全国ブランド化へ。

事業者加入数も当初15事業者が、95事業者へと加盟数を飛躍的に伸ばした。

- ② 横須賀軍港めぐり
- ③ 横須賀グルメ（ネイビーバーガ）
- ④ 米海軍基地開放イベント
ワシントン桜通り・米軍基地からの花火・米軍神輿などのイベント
- ⑤ サブカルチャーへの取り組み
今までになかった横須賀にちなんだアニメ・ゲーム等を媒材にして、ターゲットを絞り、旬を逃がさず、費用対効果を高く集客促進に繋げる。
- ⑥ ドル街横須賀
ドルが使えるまちにした。
海外で余った外貨は、国の資産では約 1 兆 3 千億円あり、関東には 1100 億円があります。
これを、横須賀で使って頂くために、市役所を含め各関係機関と米軍基地まで連携し、一致団結した。
結果、マスコミ報道も重なり、「ドル旅」として、多くの国内・国外から観光客がおとずれるようになり、2011 年からは、飛躍的に伸びている。

2-5. 定住促進における発送の転換

外国に行かなくとも生の英語が体験可能として、「生きた英語を学べるまち」として定住促進を行った。

- ① 私立学校へのネイティブ・スピーカー配置
- ② 横須賀イングリッシュキャンプ
- ③ 高校とキニックハイスクールとの短期交換留学
- ④ 横須賀ホームビジット
- ⑤ 米軍基地内メリーランド大学への“留学”

などを行っている。

4. 講義 2 部在宅医療にみる医療と福祉の連携

4-1. 2025 多死化社会の到来

(1) 人口構成の変化

2025 年には、団塊の世代が全員 75 歳以上の高齢者になり、その結果、5 人に一人が 75 歳以上になると予測され、これまで日本を支えてきた団塊の世代が給付金を受ける側に回るため、医療、介護、福祉サービスへの需要が高まり社会保障財政のバランスが崩れる恐れがある。

・高齢化率：約 32% ・75 歳以上：約 20%

(2) 死亡者数の増加

- ・年間死亡数：1300 人の増加

(3) 死亡場所の変化

亡くなる人は増加するが、病院で最期を迎えられない状況である。

4-2. 自分の最期に対する市民意識

終末医療における事前指示書：人生の最終段階を迎えたときの医療の選択について事前に意思表示しておく文書

これから必要なものとして、定期的に家族で話し合い、書面に残すべきである。

4-3. 課題の解決に向けての取り組み

- (1) 在宅での看取りを希望する人が多く、在宅での看取りが増加すると予想されることから、体制を構築する必要があり、最後まで自宅で暮らせる在宅療養の体制作り着手しなければならない。

(2) 横須賀市における在宅療養への取り組み

- ① 在宅療養連携会議の発足
- ② 在宅医療を知らせる取り組み
- ③ 他職種のための各種研修会の開催
- ④ 開業医・病院の地域でのネットワークづくり
- ⑤ 啓発冊子の作成

(3) 横須賀市のもう一つの取り組み

1人暮らしの高齢者の増加に加え、貧困世帯の増加により、引き取り手のないご遺体が多くなり無縁社会の広がりが危惧される。

対策として、没後の不安を解消するために

※「エンディングプラン・サポート事業」を開始した。

・事業内容

葬儀・納骨・死亡届・リビングウィルという終活課題について、あらかじめ解決を図る事業

・対象者

1人暮らしで身寄りがなく、蓄えがない高齢者

・市役所⇄本人⇄葬儀社と相互に連携してサポートする。

4. 所見

地方創生を考えるときに、必ず、高度成長期を含む過去との比較となり、人口減少・少子高齢化であり、税収においても、伸び悩んでいる状況である。おそらく、昭和期は人口増加において、生産性を高め、大量消費のなかで経済を上昇させ税収を上げていたのである。いわゆる、アメリカ型経済成長である。本講義において、実感したのは、関東地区も含む各自治体は現実的に、大きな人口増加は望めない、また、上昇する少子高齢化をとめることはできない状況にある。

今日本は、都市間競争の中で人口の奪い合いを行っている。将来、このような手法は限界が来ると、各都市の知事・市長はわかっているはずである。

新潟市で言えば、現在人口80万人が2045年には、おおよそ67万人となる推計である。決定ではないにしろ、人口減少からは逃れられないのであります。

したがって、本講義で言われている通り、減少した人口でも幸福度の高い暮らし方であり、自治体のあり方が必要であるようです。

里山資本主義的な発想で考え直さなければならぬと思います。

しかしながら、資本主義でありますから、発展させなければ、豊かさが得られません。

横須賀の発想はまさに、逆転の発想であり、マイナスをプラスに変え、既存にあるものを使った、里山型といえるすばらしいケースであります。

おそらく新潟市にも、同ケースのようなお宝が眠っているのではないかと思います。

やはり、発想と覚悟なのかと確信いたしました。講師が言っておられる、自分の自治体で出来ないのなら、他にできる自治体はない。それくらいの「覚悟」が大事。そこから生まれる発想の転換が変えてゆくのであえる。とのこと。

とても参考になりました。

また、超高齢者社会を迎えるに当たって、医療と終活問題は行政としても喫緊の課題であり、早々に対処しなければならない。

市民の多くが望むものは、在宅医療なのである。横須賀市はいち早く在宅医療問題を考え、「エンディングプラン・サポート事業」を始めていることは大変素晴らしいことであります。

まさに、イギリスの「ゆりかご」から「墓場」までの福祉サービスのような、出産から没後までとの横須賀市のスローガンだそうです。

新潟市もぜひ、取り入れたい制度であると感じました。

以上

地方創生 空家対策

1. 講義概要

1部は地方創生について、2部は空家対策についての講義である。

講師は、早稲田大学教授：岡田久典氏より受けた。

・地方創生は交付金関連と全国でも小規模の市町村の町おこし例と結果であった。

2. 地方創生

地方創生を進めるため以下の項目が必要とされる。

- 企業版ふるさと納税
- 地域経済分析システム（リーサス）
- 地方創生カレッジ
- 地方版総合戦略/移住情報
- 地方創生インターンシップ
- 国家戦略特区
- 総合特区
- 中心街地活性化
- 都市再生
- 環境モデル都市、環境未来都市
- 地域活性化プラットフォーム
- 産業遺産の世界遺産登録推進

3. 空家対策

(1) 問題の原因

- 少子高齢化、都市部の特定地域への資産価値集中、大都市圏への人口流出
- 法制度（税制含む）の問題
- 経済環境の大きな変化
- 縦割り行政
- 防災
- 新築信仰社会・金融システム（地域金融機関）
- 不動産

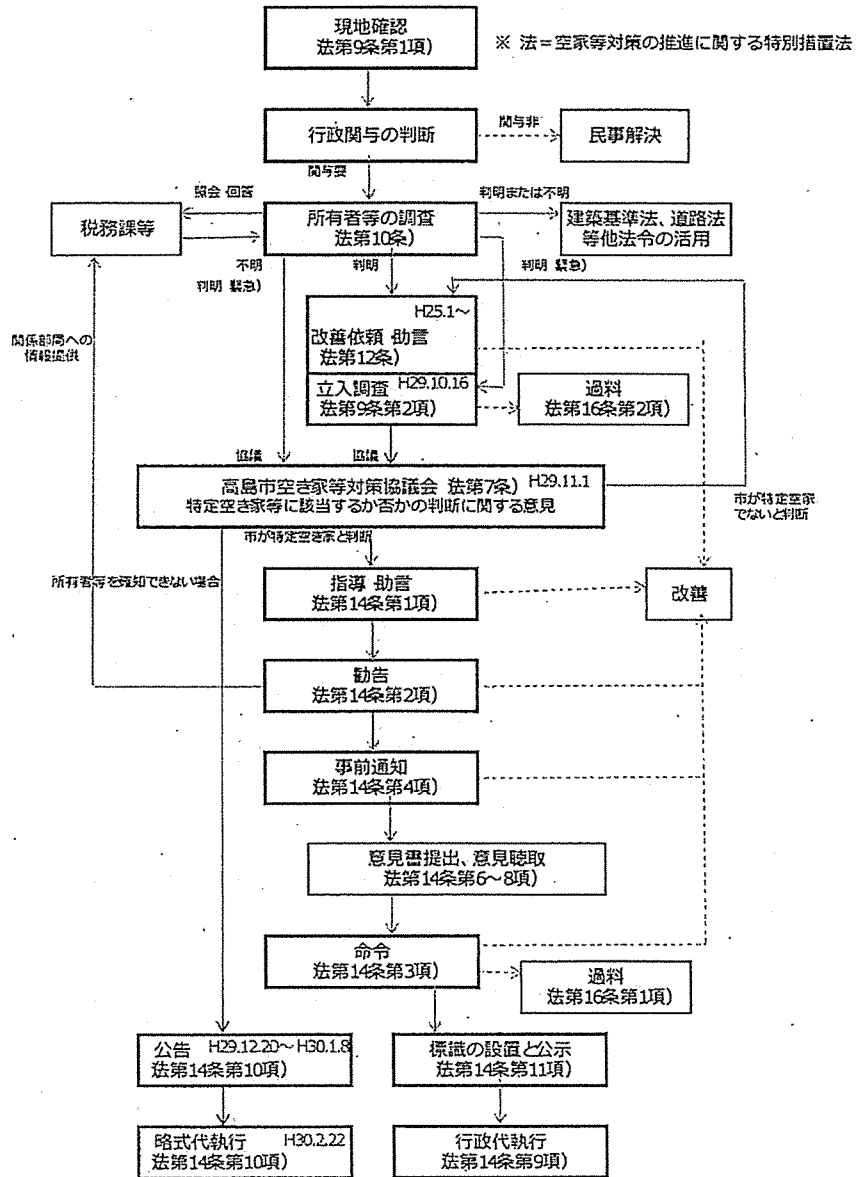
(2) 対策を考える

- 若い人、よそ者の転入、第2住民（地域外に住み年に数回定期的に来る人々）
- ニーズを作り出す（活用の場を造る）
- 税制度改革（固定資産税改良、取り壊し時の軽減化、税制処置）
- 横断型対応
- 官民金融連携、公的な不動産流通組織が必要
- 住宅ストック会社

(3) 特定空家に対する処置までの流れを次項に示す。

- 特定空家とは、そのまま放置すれば倒壊著しく保安上危険となる恐れのある状態又は著しく衛生上有害となる恐れのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、その周辺的生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあるとみとめられる空家等を言う。

[参考：特定空家等に対する措置までの流れ]



4. 所見

地方創生は、全国の都市で盛んに行われているが、特に今回の講義に出てきている小規模の市町村は、人口も少なく、行政区域が小さい分 1 つの事業を行うと全体への良い変化が出やすいと感じた。

わが新潟市を比較し考えると、区ごとに地域性を考慮し、行っていくべきと感じた。

他都市の成功例から、感ずるところは、世の中に発信する材料は住み慣れた住民では築きにくく、よそ者といわれる方々から発見していただくことが必要であると実感した。以外に、宝物はすぐそこにあるものなのです。

空家対策は、新潟市も取り組んではいるが、まさに即実行したい特定空家への対策である。通行の危険度、そして景観の悪化、これらを解決しなくては新しい都市計画は実現できないと思います。

やはり、税制制度改革が急務であると感じました。

以上

1. 講義概要説明

本講義では、早稲田大学 井原雄人講師より、「立地適正化計画と地域公共交通網形成計画の整合性」について、講義頂きました。

(1) 立地適正化と地域公共交通網形成計画はまちづくりの両輪

- ①人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市において安心して暮らせるよう、地域交通と連携して、コンパクトな街づくりを進める
- ②平成26年8月に都市再生特別措置法（立地適正化計画）、11月に地域公共交通活性化再生法（地域公共交通網形成計画）が改正され生活拠点などに、地方公共団体が中心になり街づくりと連携して面的公共交通ネットワークを構築するための新たな仕組みを進める。
- ③都市全体の構造を見渡しなが、住宅その他と連携した地域交通ネットワークの再編を行うことにより、コンパクト+ネットワークの実現を図る。

◇立地適正化計画

- ・都市再生特別法
- ・生活拠点
- ・福祉、医療施設
- ・商業施設
- ・公共施設

両輪

◇地域交通網形成計画

- ・地域公共交通活性化再生法
- ・拠点間を繋ぐ交通
- ・拠点内を巡る交通
- ・路線バス、コミバス、デマンド、ライドシェア

2. 地方都市の現状とコンパクトシティ

(1) 地域都市の人口動態

高齢化はむしろこれから鈍化、人口そのものが減ることが問題

(2) 人口減少と拡散

急激な過疎ではなく、緩やかに拡散しているのが問題

(3) 限られた資源の集中

持続可能な都市経営（財政、経済）

- ・ 公共投資、行政サービスの効率化
- ・ 公共施設の維持管理の合理化
- ・ ビジネス環境の維持向上、知恵の創出
- ・ 健康増進による社会保障費の抑制



環境・防災

医療・福祉・子育て



限られた資源の集中的・効率的な利用で持続可能な社会を実現

(4) コンパクトシティの誤解

一極集中

⇔

多極型

ターミナル駅などに最も主要な
拠点に全て集中させる

主要拠点だけではなく生活拠点
も含めたネットワーク

全てをコンパクト

⇔

地域に合わせたコンパクト

全ての居住者を一定のエリアに集約

集約により公共サービスが提供
できる人口密度を維持

強制的にコンパクト

⇔

誘導によるコンパクト

計画したら居住者を強制的に移転

インセンティブにより時間をか
けてコンパクトに計画

(5) 地域交通の負のスパイラル

① 利用者側の要因

- ・ モータリゼーション
- ・ 少子高齢化
- ・ 情報化の進展

② 事業者側の要因

- ・ 運転手不足
- ・ 燃料費高騰
- ・ 車両費増加



公共サービスの低下
(路線縮小、運賃値上げ)



公共交通利用者の
更なる減少

負のスパイラル



公共交通空白地の深刻化

- ・バス 500m圏外
- ・鉄道 1km 圏外

3. 立地適正化計画

(1) 他の都市計画との関係性

①都市計画マスタープラン

- ・立地適正計画は、都市計画とも密接に関係するため、市の建設に関する基本構想及び都市計画区域マスタープランに即したものでなければならない。

(2) 立地適正化計画の概要

①計画立案の考え方

・居住の誘導は短時間で実現するものではなく、計画的な時間軸の中で進めるべきである。このことからひとつの将来像として、おおむね 20 年後の都市の姿を展望することが考えられるが、あわせてその先の将来も考慮することが必要である。

・また、持続可能な都市経営を実現する観点からは、将来の人口の見通しとそれを踏まえた財政見通しを立て、都市構造と財政支出の関係を精査することが望ましい。

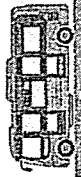
③ 基本方針

・立地適正化計画を策定する際は、当該市町村の現状の把握分析を行い、課題を整理する必要がある。その上で、中期的に都市の生活を支えることが可能となる街づくり、目指す都市像を設定する。

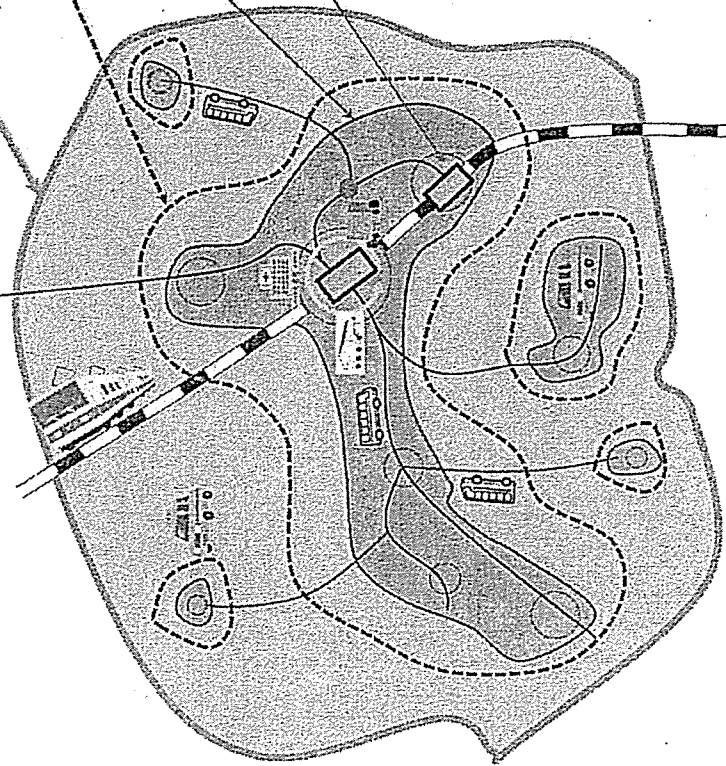
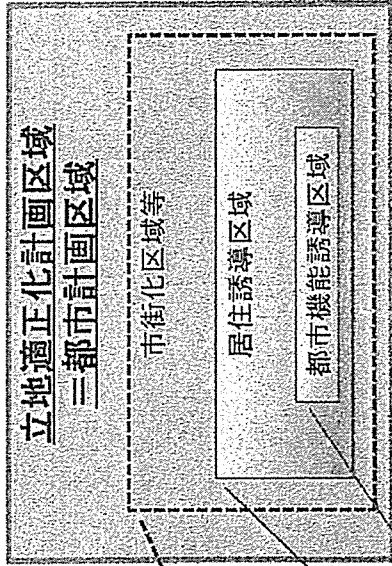
また、主要課題を整理し、一定の人口密度の維持や生活サービス機能の計画的配置及び公共交通の充実のための施策を実現

※立地適正化計画の区域設定図を次項に示す。

立地適正化計画の区域設定



都市全体を見渡す区域設定



- 立地適正化計画の区域は、都市計画区域内でなければならぬが、都市全体を見渡す観点から、都市計画区域全体を立地適正化計画の区域とすることが基本となる。
- 居住誘導区域と都市機能誘導区域の双方を定めるとともに、居住誘導区域の中に都市機能誘導区域を定めることが必要。

4. 地域公共交通網形成計画

(1) 地域公共交通とは（地域公共交通活性化・再生法）

第2条 定義

① 地域交通

地域住民の日常生活、若しくは社会生活における移動又は観光客その他の当該地域を来訪する者の移動のための交通手段として利用される公共機関を言う。

(2) 地域交通に求められる役割

- ① 地域住民の移動手段の確保
- ② 人の交流の活性化
- ③ コンパクトシティ&ネットワーク
- ④ 街の賑わい創出や健康増進

(2) 地域公共交通網の概要

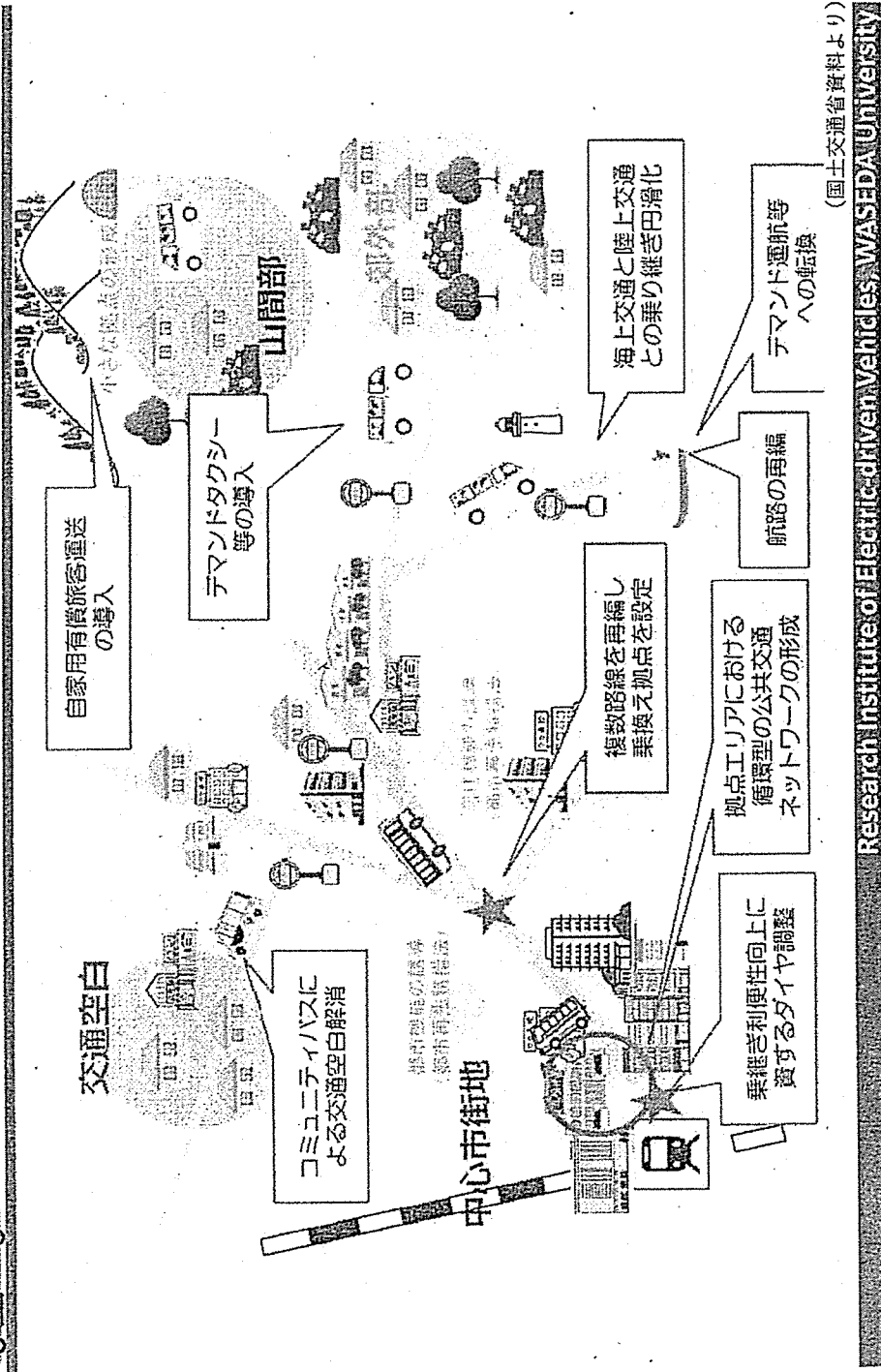
「地域にとって望ましい公共交通網のすがた」を明らかにする「マスタープラン」としての役割を果たす。

◇盛り込むべき内容

- ① まちづくり、観光振興等の地域戦略との一体性の確保
- ② 地域全体をみわたした総合的な公共交通ネットワーク
- ③ 地域特性に応じた多様な交通サービスの組み合わせ
- ④ 住民の協力を含む関係者の連携

地域公共交通再編事業の活用イメージを次項に示す。

地域公共交通再編事業の活用イメージ



Research Institute of Electric-driven Vehicles, WASEDA University
(国土交通省資料より)

5. 所見

今、全国的に人口減少によりコンパクトな街づくりが、考えられている。

新潟市もまさに、同じ状況にある。

政令指定都市に12年前からなった時点で、新しい都市像としてコンパクトシティがさげばれてきました。

しかしながら、本講義にあるように、「コンパクトシティの誤解」が、新潟市にはあったのではないかと感じられる。

広い平野を有するゆえ、多極型であり、地域にあわせたコンパクトな街づくりをしてこなかった。これはなぜかと言えば、20年後を考えた新潟市に合う街づくりのマスタープランがなかったからである。

公共交通についても同じであり、将来どんな街を目指すのかの、全体構想がないため、公共基幹軸になる交通網や農村部から都市部への交通網が今だ先が見えない状況である。

さらには、市民意見の集約もなく事業を進めてしまった結果、失敗してしまった。

講義の中で、新発田市の交通計画は、失敗したとのコトでしたが、新潟市も他都市の失敗例をもっと参考にすべきと痛感させられた。

様式4

支出伝票一覧表

会派名	保守市民クラブ		議員名	平松洋一
支出年度	平成30年度	支出項目	広報費	NO. 1
整理番号	支出年月日	支出内容	支出金額(円)	備考
1	H30.10.2	市政報告 10月号制作費	60,000	
2	H30.11.13	市政報告 10月号 印刷・折込費	252,781	折込日10月8日
3	H31.1.9	市政報告 1月号制作費	60,000	
4	H31.3.12	市政報告 3月号制作費	50,000	
5	H31.3.13	市政報告 1月号 印刷・折込費	246,855	折込日1月20日
6	H31.3.26	市政報告 3月号 印刷・折込費	184,937	折込日3月17日
		小計	854,573	
		合計	854,573	

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	/
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年9月26日		
支出年月日	平成30年10月2日		
支 出 金 額	60,000 円		
支 出 先	新潟みらい総研		
使 途 内 容	市政報告 10月号制作費		
備 考			
領収書貼付欄		(広報費)	

領 収 証

発行日付：30年10月2日

新潟市議会議員 平松 洋一 様

合計金額：	¥60,000
但し、市政報告10月号 制作一式 B3 4c/4c	

上記の通り正に領収致しました。

新潟みらい総研

951-8067
新潟県新潟市中央区本町通5-231

電話：025-222-7801

FAX：025-222-7820

内訳

備考



※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
備考欄には按分率等を記入してください。

950-3112
 新潟県新潟市北区
 太夫浜984番地
 新潟市議会議員 平松 洋一 様

納品書

2018年09月26日

Page 1/1

新潟みらい総研
 951-8067
 新潟県新潟市中央区本町通5-2

電話：025-222-7801 FAX：025-222-7820

担当者：

お振込先：

毎度ありがとうございます。下記のとおり納品致しましたのでご査収ください。

商品名称 / 摘要	数量	単位	単価	金額	備考
市政報告10月号 制作一式	1		60,000	60,000	
B3 (B4カラー4ページ) 4c/4c					
	税込	60,000	内税額 (4,444)	総額	60,000

950-3112
 新潟県新潟市北区
 太夫浜984番地
 新潟市議会議員 平松 洋一 様

請求書

2018年09月26日

Page 1/1

新潟みらい総研
 951-8067
 新潟県新潟市中央区本町通5-2

電話：025-222-7801 FAX：025-222-7820

担当者：

お振込先：

毎度ありがとうございます。下記のとおりご請求申し上げます。

商品名称 / 摘要	数量	単位	単価	金額	備考
市政報告10月号 制作一式	1		60,000	60,000	
B3 (B4カラー4ページ) 4c/4c					
	税込	60,000	内税額 (4,444)	総額	60,000



新潟市議会議員 平松洋一

市政報告

新潟市議会議員会派
発行/保守市民クラブ
新潟市議会議員
平松洋一
事務所：〒950-3112
新潟市北区太夫浜984
電話/025-386-5111
FAX/025-386-5113

市政への所感

平松 洋一

皆さま、こんにちは、黄金色の稲穂も収穫が進み、朝夕はめっきり冷え込むようになりました。

まずもって、西日本豪雨災害、台風21号災害そして北海道地震に被災された方々、また関係者の皆様には心よりお見舞い申し上げます。
今、日本は天変地異のごとく、災害の連鎖であります。私たちの新潟市も例外ではありません。「備えあれば憂いなし」、市民の命を守る危機

管理対策を行わなければならぬと痛感しております。

新潟市政は現在財政が悪化し、各地・各所において多くの補助金がカットされ地域住民や子供たちに大きな負担と困惑を与えています。責任者である市長は、10月に篠田市政が終わろうとしています。新しい市長には、財政・街づくり・公共交通をしっかりと考えられ、新しい新潟に向かって、変えていただける方に就任して頂きたいと思えます。

新潟市政の諸問題を問う

9月定例会 平成30年9月11日 本会議一般質問に登壇
問 BRT・新バスシステムを含む公共交通について

篠田市政を語るにはこの問題を外すことは出来ません。市民が最も注目し期待し、結果市民の落胆も大きかったからであります。
ア、BRT・新バスシステムが進むと市郊外周辺部に都心に余った多くのバスを配置することだったが、なぜならなかったのか。

2014年から市長はマニフェストでも、概要説明書でも言っておられました。私、2015年2月議会で質問しています。答弁は、「中心街に集中するバス路線を集約し生じた余力でバスを配置し便利にする」とのことでしたが、今だなっていない。また、次期市長のためにも、

目次

- 1面 ・市政への所感
- 2面 ・9月定例会一般質問(新バスシステム関連)
- 2面 ・9月定例会一般質問(財政運営について、篠田市長4期目の清算と次期市長の資質)
- 3面 ・9月定例会一般質問(防災と対策、小学生通学の安全確保、郊外における公共交通)
- 4面 ・文教経済常任委員会
- 4面 ・補正予算の主な内容

出来ないなら出来ないと言っ下さい。

また、中心部交通として当初通り連節バス追加購入4台を考えているのかお聞きします。

イ、連節バスは計画どおり8台購入するののか。

ウ、次期市長にこのまま継承してほしいと思っているのか。

また、継承した場合LRTは考えているのか。

残念ながら、候補予定者4人が、改良・大きく改善・廃止と言って

いますが、どう思われますか。現在の新バスシステムは、今までの方法では失敗であります。失敗は、失敗として認めになって、富山市のように次のステップに行くべきだと思いがいかがでしょうか。お答えください。

ア、区によっては、従来から公共交通がない地域もあることから、開業後3年という短期間での成果で判断するのはな

ら公共交通がない地域もあることから、開業後3年という短期間での成果で判断するのはな

く、区バス・住民バスを含め、地域の生活交通を充実させていく、現在の取り組みを続けていくことが必要であると考えています。

イ、これまで導入した4台の効果と利用状況をふまえるとともに、他都市で進んでいる連節バスの導入事例、導入効果のほか、国産化の動向および地方のバス交通への国の支援など、今後の社会情勢を注視しながら、総合的に判断していきます。

ウ、BRTのみならず各地域の生活交通を含め、未来ビジョンでもお示ししている「地域間連携型の都市」を実現し、将来にわたって誰もが移動しやすい公共交通体系を構築していくことは重要なことと考えています。

その中で、LRTの導入については、新潟駅高架下交通広場の供用をはじめ、今後の社会環境の変化や市民ニーズ、本市の財政状況などを十分に考慮し、総合的に判断していくべきものと考えます。

(2面へ続く)

(2面へ続く)

(要約から抜粋)

皆様の御意見をお寄せ下さい。FAX: 386-5113

平松洋一は、9月定例会
本会議にて篠田昭市長なら
びに執行部へ質問をいたし
ました。

財政運営について

この問題が、市民が最も関心のあり船頭である市長の責任で最も重い仕事である。

ア、財政悪化と認識されていると思うが招いた運営上の原因は何か

先月、篠田市長からの市政報告書の中で財政再建として、リーマンショックにより新潟市が他市よりダメージを受けた、また、景気回復も他市より景気回復が遅かったなどと報告されていますが、他都市もほとんど変わらない状況下で、多種多様な施策を打ち出し、実行し財政運営しているのではありません。

昨年11月に「平成30年度当初予算編成方針書」の財政見通しで「現在の財政状況では持続可能な財政運営を行って行くには限界がきている」と財務部から報告書を頂き、目が点になりました。財政悪化は3期で認識していたはず、いままさら限界がきているなどと、信じられませんでした。その結果1194事業の取り消し・削減見直しによる多くの市民へのしわ寄せであります。原因はなんだったのか、お答えください。



問題提起と対案をもって質問する平松洋一

イ、各地・各所で多くの補助金カットによる弊害が出ているがどう考えているか。また、次年度以降見直すべきと思うかどうか。

まさに、地域は困っておりま。市長は、残りの任期を利用して事業廃止・見直した各地域に行き回し調査をすべきであり。ご自分の責任の大きさがはつきり分かります。よく考えてお答えください。ウ、本年除雪費の市税持ち出し66億円を積立額償還年数20年から30年に借金を延ばし対応したが、来年、同じ状況を想定した場合の対応策はあるか。

本年は、まさに災害級の積雪量でありました。市税66億の持ち出しと、財政悪化にダブルパンチであります。来年度も、本年と同等の積雪の可能性は非常にあります。したがって、災害救済として国への要望などが必要であると思うが対応策があればお答えください。

答

ア、税収が伸び悩む中、拠点化に向けたまちづくりを推進してきた結果、公債費が増加し、加えて、消費税増税後の社会保障関係費の拡充、さらには、施設の老朽化対策への取り組みなどにより義務的経費は増高したものと考えています。イ、事業の見直しにより、補助金額が縮小するなどの影響があると認識していますが、社会情勢は変化していくことから、市民の皆さまのニーズにあわせて見直しは的確かつ柔軟に行っていくべきです。

ウ、昨年度の除排雪経費の増大は、自治体の運営努力の範囲を超える災害と同様のものであり、国において安定的かつ必要十分な財源措置がなされるべきと考えています。現在、北信越市長会などと連携して、激甚災害法や災害救助法の適用など、豪雪被害の実態を踏まえた災害対応法制度の拡充を要望しているほか、この7月には新たな項目として、国庫補助金や地方交付税の拡充について国へ要望を行いました。万が一、昨年度と同等の事態に見舞われた際の対応ですが、除排雪経費の縮減も含めた歳出の調整を基本に、昨年度同様に市債管理基金の積立ルールの変更も選択肢に含めて、対応していかなくてはならないと考えています。

ア、財政悪化に対する市長の責任と反省は、前項で述べたとおり、船頭である市長の責任は大きいものであります。「新潟力」から感じられる、愛すべき新潟市の市政を16年の舵取りを行ってきたのでありますから、ご自分の心と真摯に向き合い、市民に一言、お詫びすべきと思います。どうか。

篠田市長4期目の清算と次期市長の資質

ア、財政悪化に対する市長の責任と反省は、前項で述べたとおり、船頭である市長の責任は大きいものであります。「新潟力」から感じられる、愛すべき新潟市の市政を16年の舵取りを行ってきたのでありますから、ご自分の心と真摯に向き合い、市民に一言、お詫びすべきと思います。どうか。

イ、市長職4期目退職金自主返納5割でよいのか。
2014マニフェストの中で、3期12年の財政状況の悪化とマニフェスト違反を鑑みてご自分の、判断と良心で退職金5割の返納と解釈しますが良いのでしょうか。
4期目からの基金の使い方、経済施策の遅れ、最期は財政が立ち行かないとの財政限界宣言、帳尻を合わせるための近年にないほぼ全てに事業廃止・見直しであります。急激すぎず市民は対応できません。4期4年の更なる責任をしっかりと受け止め、守るべき市民のため、十割返納を考えるとはいかがですか。
ウ、次期市長の資質として求めるものは何か。

答

ア、4期目のスタートと重なる合併設計計画終了後においても、市税収入が伸び悩む状況の中、社会保障関係費の増加や、合併特例債の償還も本格化したこともあり、厳しい財政運営となつたことも事実です。これまでも、行政改革プランに基づき様々な取り組みを進めてきましたが、さらに踏み込んだ行政改革となる「行政改革プラン2018」をもう1年前倒しで進めることができたならと申し訳なく思っています。イ、退職手当を5割カットする条例を平成27年2月議会定例会にお諮りし、議会の皆さまから認めていただきました。私の退職手当については、既に条例で規定されている5割カットにさせていたただきたいと考えています。

ウ、次期市長には、まず市民の皆さまから信頼されるところに、政令市新潟の首長として、県をはじめ県内市町村の首長からも信頼されることがとても大事であると思えます。また、知事との信頼関係をしっかりと構築し、様々な課題解決に向けた政策を着実に実行していくリーダーシップが必要ではないかと考えます。

ア、財政悪化に対する市長の責任と反省は、前項で述べたとおり、船頭である市長の責任は大きいものであります。「新潟力」から感じられる、愛すべき新潟市の市政を16年の舵取りを行ってきたのでありますから、ご自分の心と真摯に向き合い、市民に一言、お詫びすべきと思います。どうか。

(要約から抜粋)

皆様の御意見をお寄せ下さい。FAX: 386-5113

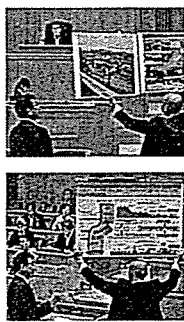
防災と対策について

災害に強いまちづくり
(ハード面)

ア. 新潟市内の海岸線および河川河口の津波防護としてどこまで考えているか。また、国・県との合同会議は行っているか。

イ. 県と連携し、災害レベルの豪雨時に排水側の河川状況は把握しているか。また、危険箇所の確認はしているのか。

ウ. 床上浸水を防ぐための対策は進めているのか。また、床下レベルまで下げる方法はあるのか。



問 対策について
(ソフト面)

ア. 自治体の災害対応力を効果的にかつ、迅速に高めるため、部局を横断的に超えて準備しているか。想定されている災害において現在の職員で対応できるか。

イ. 新たな共助としてNPO、企業などとの連携状況はどうか。

ウ. 高齢者及び障がい者への対応については、自主防災組織などで避難計画の策定を行っているか。

エ. 福祉施設などにおける避難確保計画の策定状況はどうか。

答

ア. 概ね数十年から百数十年程度の頻度の津波に

対応したハード整備が必要と認識しています。国、県との合同会議については、津波対応に特化した会議は開催していません。危険箇所を新潟市水防計画に掲載した上で、毎年、出水期前に国・県と合同で巡視を行うとともに、関係機関と連携して水防訓練を実施しています。

ウ. 国が示す整備水準に沿い、1時間当たり最大50ミリの降雨に対応できるよう、床上浸水被害が発生した地区を優先し、ポンプ場や雨水管渠などの整備を計画的に進めています。

答

ア. 災害情報等は、全庁的に情報共有を可能とするシステムを導入し活用しています。発災時の初期から災害対応にあたる人員の確保を含めた計画等に基づき対応することとしています。

イ. 100を超える企業や団体と応援協定を締結しており、災害時には各分野において支援をいただく体制となっています。

ウ. 策定率は6割強となっていますが、引き続き自主防災組織へ計画の策定を働きかけていきます。

エ. 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定が必要な市内の対象施設へ周知を図りました。

小学生通学の安全確保

児童への犯罪者対策について

防犯カメラ設置状況及び警察・地域組織の見回り状況はどうか。

(2) 通学路の安全対策

通学路のブロック塀などの危険物の調査と補強・撤去状況はどうなっているのか。

(3) 集団登下校及び

地域による随行・見守り
教育委員会も本腰を入れて検討し、実施すべきと思うがどうか。

9月議会補正予算において、通学路等における、地域の安心・安全に向けた取り組みを強化します。
※関連記事4面に

答

(1) 通学路の防犯カメラは、地域や民間で設置されている物が大半であり、市では、全市域の設置場所や台数などは把握していません。

また、従来から、子ども見守り隊をはじめとした地域ボランティア団体の活動、警察や青色回転灯装着車によるパトロールなどにより、下校時の子どもたちを見守っていただいています。

(2) 危険箇所点検会議 保護者と児童による通学路の危険箇所確認を終え、現在、そこで明らかに変わった危険箇所を現地を確認し対策案を検討する合同総点検を実施中です。

(3) 現在市内の小学校では、集団登下校または複数人での登下校を行っています。登下校時に大人の随行者が付くことは、現状では難しいと考えます。今後、保護者、地域の方々、警察と連携、協力しながら、子どもたちの安全な登下校に努めていきます。

郊外における公共交通

不便な本市郊外の
これからの具体的な
交通計画はあるか。

今、新潟市郊外は不便でありません。特に、きわめて不便な地域として北、南、西蒲の3区についてであります。また、新潟交通が採算ベースで廃止路線とするならば、泉観光、蒲原鉄道、越後交通などに運行依頼をし、運行計画案作成をお願いし検討するべきであると思います。将来の郊外の交通形態はどう考えているのかお聞きします。

ア. 不便とされる北区・南区・西蒲区はどうか。

答

バス交通においては、少子・超高齢社会の進展や人口減少、近年の交通事業者における運転手不足の深刻化なども背景として、ご指摘の北区、南区、西蒲区など周辺の区においては、路線の確保維持が困難となっている実情もあり、利用実態及びICTを活用した新技術などの動向も踏まえた事業手法や運行形態への見直しが必要であると考えています。

このことから、引き続き、都心方面を結ぶ公共交通のサービス強化と利用促進を図っていくとともに、地域のまちづくりと連携した公共交通網の充実に向け、多様な移動需要に応じた適切な交通手段の活用及び地域主導による計画づくりや運営の支援などについて、地域の皆様や交通事業者とともに取り組むこととしております。

本市としましては「地域間連携型の都市」を目指し、まちなかを含めた様々な取り組みを続けていくことで、区バス・住民バスを含む地域の生活交通を充実させるなど、プランに基づき、まちなかや地域の交通施策を一体として進めていきます。
(要約から抜粋)

紙面の都合で全てをお伝えできません。詳しくは平松洋一までお尋ねください。

新潟市議会 9月定例会 (9月4日～9月26日)

9月4日から9月26日までの会期で新潟市議会9月定例会が開かれ、通学路等の安全対策事業などを計上した一般会計補正予算や区自治協議会条例の改正などが審議され可決承認いたしました。また、9月定例会に引き続き、決算特別委員会が9月28日～10月10日の会期で開かれ、平成29年度の一般会計と特別会計の決算について審査を行います。

◎平成30年9月議会 一般会計補正予算 歳出の主な内容

◎通学路等の安全対策事業

防犯や災害時の危険箇所等、安全対策の観点で通学路を総点検した結果をうけ、登下校時の子どもの安全確保に向けた経費を補正するもの

【防犯対策】

◆ 区民の安心・安全対策事業 140万円

地域における防犯活動を周知するため、看板設置や防犯ボランティア活動を支援する経費を補正するもの

◆ 地域活動補助金・緊急枠 3600万円

地域コミュニティ協議会や自治会・町内会等が実施する子どもの見守り活動の強化を支援するため、必要な用品の購入や防犯カメラ設置補助に要する経費を拡充するもの

◆ 子ども見守り事業 300万円

児童生徒の安全安心な登下校を確保するため、スクールガードリーダーによる指導の拡充と、小学校区単位での安全マップ作成の経費を補正するもの

【ブロック塀等安全対策】

◆ 住宅・建築物耐震改修等補助事業 1500万円

通学路等に面した民間の危険ブロック塀の撤去に対し補助制度を創設するもの

◆ 公共施設危険ブロック塀撤去事業 1億円

災害時に倒壊の可能性がある公共施設のブロック塀を撤去するために必要な経費を補正するものを行うもの

5月に西区で女子児童殺人死体遺棄事件が発生しました。このような悲しい事件が二度と起こらないよう、通学路等における危険箇所の総点検において、地域の皆さまから頂いたご意見をもとに、地域の安心・安全に向けた取り組みを強化します。

◎その他

◆ 旧新潟税関庁舎等整備活用事業 1500万円

耐震補強の工法等の変更に伴い、必要な経費を補正するもの

◆ システム改修事業 3690万円

国民年金の制度改正やマイナンバーを活用した介護保険の情報連携に対応するためのシステム回収を行うもの

◆ 後期高齢者医療療養給付費負担金 3179万2千円

平成29年度の給付実績に伴う精算分として広域連合へ追加納付する経費を補正するもの

◆ 雨水排水対策事業 2100万円

雨水排水が流入する農業排水施設の改修にあたり、新潟県に対し費用の一部を負担するもの

◆ 市議会議員補欠選挙 900万円

議員辞職に伴う北区における市議会議員補欠選挙に要する経費を補正するもの

文教経済常任委員会における意見・要望

9月定例会・9月20日

1. 教育委員会へ

1-1. 施設課に申し上げます。

学校内における危険ブロック塀であるが、建築確認対象外とのことで、今まで点検・改良が遅れてきたとのことですが、まことにお粗末と言える。児童・生徒の安全確保のため、さらに迅速なる対処・現場処置をすべきである。

1-2. 学校支援課に申し上げます。

スクールリーダーが、地域の安全指導のため、区ごとで月2回の見回りを、月6回になったとのこと評価するが、区ごとに一人担当は、学校数の多い区について、人数の増加も考慮しなければならないと思います。各地の状況に合わせた現状の安全確保ができていないか、さらなる安全会議を行い、人数および回数についても検討すべきである。

ご意見・ご要望をお聞かせ下さい

誠実・迅速に対応いたします

新潟市議会議員会派 保守市民クラブ

新潟市議会議員

平松 洋一

事務所:

〒950-3112 新潟市北区太夫浜984

電話/025-386-5111 : FAX/025-386-5113




この広報紙は新潟市議会政務活動費で発行されています。

支出伝票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支出年度	平成30年度	整理番号 (項目別)	2
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年10月8日		
支出年月日	平成30年11月13日		
支出金額	252,781 円		
支 出 先	(株)プログレックス		
使 途 内 容	市政報告 10月号 印刷・折込費		
備 考	折込日10月8日		

領収書貼付欄

(広報費)



Daiichi Kangyo Bank

お取引明細票

市政報告

お取扱日	取扱店	号機	NB	銀行番号	口座店	口座番号	通番	お取引内容
30-11-13	281	25	N			*****	46	振 込
万円	千円	千円	百円	百円	十円	円	円	お取引金額
								¥252,511
								お取引後元帳残高
								¥270*****

ご案内 * お振込明細 * 0A0046

お振込先

(カ)プログレックス 様

ご依頼人 セイムチヨウサヒ ヒラマツ ヨウイチ 様

TEL025-259-3003

11:43

印紙税申告納付につき新潟*****

※ご利用いただきありがとうございます。お取引の明細は上記のとおりでございます。
 ◎ご利用のお客様へ
 ○ご利用の日および時刻により当行規定の手数料(查詢料)を手数料通知票のとおりお支払いいただいております。
 ○ただしキャッシングサービスの場合は、ご利用日の決済日にお取引口座からお支払いいただきます。

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
 備考欄には按分率等を記入してください。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	3
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成31年1月7日		
支出年月日	平成31年1月9日		
支 出 金 額	60,000 円		
支 出 先	新潟みらい総研		
使 途 内 容	市政報告 1月号制作費		
備 考			
領収書貼付欄	(広報費)		

領 収 証

発行日付：31年/月9日

新潟市議会議員 平松 洋一 様

合計金額： ¥60,000

但し、市政報告 1月号 制作一式 B3 4c/4c

上記の通り正に領収致しました。

新潟みらい総研

951-8067

新潟県新潟市中央区本町通5-231

電話：025-222-7801

FAX：025-222-7820

■内訳

■備考



※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

納品書

950-3112

新潟県新潟市北区

太夫浜984番地

新潟市議会議員 平松 洋一 様

2019年01月07日

新潟みらい総研

951-8067

新潟県新潟市中央区本町通5-2

Page 1/1

電話 : 025-222-7801 FAX : 025-222-7820

担当者 :

お振込先 :

毎度ありがとうございます。下記のとおり納品致しましたのでご査収ください。

商品名称 / 摘要	数量	単位	単価	金額	備考
市政報告1月号 制作一式	1		60,000.00	60,000	
B3 (B4カラー4ページ) 4c/4c					
	税込		内税額	総額	
	60,000		(4,444)	60,000	

請求書

950-3112

新潟県新潟市北区

太夫浜984番地

新潟市議会議員 平松 洋一 様

2019年01月07日

新潟みらい総研

951-8067

新潟県新潟市中央区本町通5-2

Page 1/1

電話 : 025-222-7801 FAX : 025-222-7820

担当者 :

お振込先 :

毎度ありがとうございます。下記のとおりご請求申し上げます。

商品名称 / 摘要	数量	単位	単価	金額	備考
市政報告1月号 制作一式	1		60,000.00	60,000	
B3 (B4カラー4ページ) 4c/4c					
	税込		内税額	総額	
	60,000		(4,444)	60,000	



新潟市議会議員 平松洋一

市政報告

新潟市議会議員会派
 発行/保守市民クラブ
 新潟市議会議員
平松洋一
 事務所：〒950-3112
 新潟市北区太夫浜984
 電話/025-386-5111
 FAX/025-386-5113

目次

- 1面 ・ 区民の皆様へ
- 2面 ・ 12月定例会一般質問
 ・ 12月定例会一般質問
 (新たな財政運営について)
 (産業振興について)
- 3面 ・ 12月定例会一般質問
 (ライフライン整備と
 老朽化対策について)
 (建設コンサルタント業務の
 最低制限価格向上)
 ・ 主権者教育・他
- 4面 ・ 補正予算 ・ 新年度予算要望

区民の皆様へ

新年に向けて 平松洋一

昨年中は、新潟市のため、北区のために、ご協力頂きまして感謝申し上げます。

本年は、災害のない安心して暮らせる年となること、また、皆様方のご家庭も安全で幸福な一年であることを心より願うところであります。

新潟市も新市長が誕生し、新たな新潟市がスタートいたしました。

只今、新年度予算編成に向けて、事業の見直しに着手しております。

私も、北区の未来のため、必要とする事業についてはしっかりと主張し、実現できるよう北区選出議員として粉骨砕身、活動してまいります。

結びに、本年もまた皆様とともに市政・区政を考えて行くことをお約束いたします。

12月定例会 平成30年12月12日 本会議一般質問に登壇

新潟市政の諸問題を問う



まちづくりについて

問 (1) グランドデザイン

今、人口減少・若者の新潟離れに歯止めをし、交流人口増を達成しなければならぬ。そのためには新潟市の魅力あるまちづくりが必要なのであります。

しかしながら、なぜ、未だ遅れているのでしょうか。

それは、歴代の市長時代から、未来志向の街づくりを設計し、実行してこなかったからであります。

次世代のためにも、ここからやり直してまいります。

以上を踏まえ、質問いたします。

ア、周辺部を含む新潟市全域における魅力ある街づくりについてどう考えているのか。

イ、都市部・中心街における街づくりをどう考えているのか。

お答えください。

【市長答弁】

まちづくりについては、本市がすでに備えている駅、空港、港湾を効果的につなぎ、交流人口の増加と物流拠点の整備を図り、経済力を高め、拠点性を高めていきます。

「住みよいまち・暮らしたいまち新潟」の実現に向け、みなとまちとして栄えた都市部の活性化に力を注ぐとともに、大農業都市である本市が持つ豊かな自然や広大な農地を活かし、各区の特性を活かしながら「都市と田園」が「共存・共栄」する、新潟らしいまちづくりを展開してまいります。

都市部・中心街における考え方は、本市の中心部である新潟駅周辺や万代、古町地区は、本市の拠点性を高め交流人口を増やしていくうえで重要な地区です。駅周辺と万代、古町地区を結び人の流れを循環させ、賑わいを創出します。交流の起点となる駅周辺は、鉄道高架化と関連道路整備により南北市街地が一体化することにより、民間投資が誘発されるなどの効果が期待されることから、さらに新潟の玄関口として拠点性を強化していきます。

(2面へ続く)▶

(要約から抜粋)

皆様の御意見をお寄せ下さい。FAX: 386-5113

平松洋一は、12月定例会
本会議にて中原八一市長な
らびに執行部へ質問をいた
しました。

（一）面より続き

まちづくりについて

問（2）公共交通の役割と将来像

中原市長が言われていた、「BRTシステムは大きく見直す」と発言されたことを踏まえ、議会初日に、市長の所信表明として、「現在のバスシステムを改善し、市民の皆様は、丁寧に説明しながら進めていく。そして、市民にとって使いやすい、喜ばれる公共交通にして行こうに舵をきる」と発表されたことは、早速の決断力と評価いたします。以上を踏まえ、質問いたします。

・青山ターミナルの廃止を含め市民が望む直行便の復活を視野に置いての舵を切ったと解釈してよるしいのでしょうか。
・都市交通として、循環型路線は専用路を設けるべき。そして、近い将来LRTへとシフトすべきであると思うがいかがでしょうか。
・地下水の多い新潟市では、他の政令市が持つ地下鉄が施工面もコスト面も適さない状況にある中、地上で走る、モノレール構想もしくはロープウェイ構想はいかがでしょうか。

【市長答弁】

新たな交通システムの検討にあたっては、検討委員会において、BRTのほか、LRTや小型モノレールの3つのシステムを比較検討した上でBRTを選定し、予算の執行にあたっては議会の議決を感じて整備を行ってきた経緯があります。

このことを踏まえ、まずは現在のBRT・新バスシステムを市民の皆さまにとって使いやすい、喜ばれるシステムにしていくとともに、将来にわたって持続可能となるよう新潟交通との意見交換を通じて、バス交通の課題や改善の方向性を共有し、共に改革を進めていきます。

問（3）拠点化について

ア、港、空港、駅をつなく仕組みづくりとは、1つは交通手段2つ目が産業活性化の意味合いではないかと推察いたしますが、具体的な市長の考えを聞かせてください。

東港について、これからは、花角知事の力を借りて積極的に湾内整備及び拡張をして頂き、周辺部に於いては、企業立地・誘致のできる土地を確保し、また豪華客船が寄港したら喜んで頂けるような周辺部でなければならぬのではないのでしょうか。東港の役割と将来像はどうお考えなのか。

【市長答弁】

ア、まずは新潟の玄関口としてふさわしい新潟駅や駅周辺地域の整備や、西港でのにぎわい創出など、それぞれの拠点の活性化を進めるとともに、拠点間のアクセス向上に取り組みます。

さらに、本市を訪れていたただく方への利便性を高めるため、空港アクセスの改善や必要な情報発信など、できることから取り組みを進め、交流人口の拡大や地域経済の活性化につなげていきたいと考えます。

イ、本市は、県と連携しコンテナ貨物の輸出拡大に向けた支援を実施しているほか、セミナーなどを通じて東港のPRを行い、さらなるコンテナ貨物取扱量の増加や新たな航路の誘致などを図っていきます。

また、企業誘致の面では、コンテナターミナルが立地する東港の特性を活かし、物流関連分野などの業種を重点的に支援しています。さらに、交流人口の増加に資する取り組みとして、新潟港全体でクルーズ船の誘致に取り組んでおり、交流人口の拡大も期待できると考えています。これらの取り組みを通じて、東港が地域経済活性化の拠点となるよう、発展させていきたいと考えています。

新たななる財政運営

問（1）持続可能で市民目線での事業仕分けが必要

事業の見直しにあたっては一律削減ではなく、市民目線で必要な事業は持続すべきであります。市民生活および教育・弱者に対する事業は削減してはなりません。また、街づくり・経済振興・教育と必要と思われるところには積極的に投資をすべきであります。一方、すぐに必要でないものは、一時休止するなどの見直しも必要と思うがどうか。

（2）一般財源の確保に向けて苦しい中でも一般財源は確保しなければなりません。財務部を中心とし、市を挙げて財源確保に知恵を絞って頂きたいと思いますが、一般財源の確保に向けての考えはありますか。

答

（1）事業の点検にあたっては「福祉や教育」などのうち守るべき事業は堅持しつつ厳しい財政状況を踏まえ、さらなる「選択と集中」を基本的な考え方として進めていきたいと考えています。（2）増収増進に向け、「産業の振興」「拠点性の向上」「交流人口の拡大」など地域経済の活性化につながる施策に、

取り組むことで法人市民税や市民所得の向上による個人市民税の増収につなげていきたいと考えます。

また、従来から取り組んでいる「債権の徴収率向上」や「未利用資産の売却いや貸付け」に努めつつ、「広告収入の拡大」「ネーミングライツの導入」といった民間資金の活用を図ることで、一般財源の確保を進めていきます。

産業振興について

問（1）中小企業の成長

税収入を挙げるためには産業振興であり、農業を含め、中小企業の収益を上げなければ解決はしません。重点的に行わなければならないことは、市内事業所の99.8%を占める、中小企業振興であります。雇用の受け皿であり、税収源でもある中小企業の成長を新潟市はこれから、どのようにサポートしていくのか。

答

現在、「中小企業・小規模事業者活性化プラン」の改定作業を進めていまして、方向性をしっかりと示しながら、市民所得の向上に寄与する中小企業の成長支援に取り組んでいきたいと考えています。（要約から抜粋）

産業振興について

問 (2) 企業誘致について

・新潟市は、将来どんな経済体系でどのような規模の工業団地・企業誘致を考えているのか。

・立地する場所についてでありませんが、日本全国どここの市を見てもほとんどの工場誘致・立地場所は、港周辺をまず基本としています。

東港周辺へは交通アクセス・運搬経路として、多彩な条件が備わっています。高速道路インター、国道7号バイパスインター、港内への鉄道などがあり、場所選択での優位性はかなり高いと言えます。

・国際・拠点港である東港周辺を開発し企業誘致・立地を積極的に行うべきと思うがどうか。



旺盛なニーズを捉え、さらなる企業立地を推進するためには、一日でも早い工業用地の確保が必要と考えており、まずは官民挙げて進めている8地区の新たな工業用地の確保に向け、関係機関とも相談しながらスピード感を持って作業を進めていきます。

その後の大規模でまとまった用地の確保については、新潟東港を始め、新潟空港や整備中の中央環状道路などの広域的な幹線道路といった恵まれた交通インフラの活用も見据え、中長期的な視点に立つて議論を深めていきます。

ライフライン整備と老朽化対策

問 (1) 上水道について

本市も耐用年数40年以上の管路及び浄水場はほとんどで、自転車操業的に修繕の繰り返しであります。

・本市水道事業の運営状況及びコンセッション方式への移行の可能性はあるのか。

・老朽管・老朽施設修繕は限りなく続くが、どのようなサイクルで行っていくのか。

・修繕費の高騰に水道料金は将来的にどう変わるのか。

・20年後の上水道体系はどうなると予測しているのか。



施設の老朽化対策などを計画的かつ着実に進めています。改正水道法に基づく、コンセッション方式への移行については、現時点において考えていませんが、今後、他の事業体の動向を注視していきたいと考えています。

・水道料金改定について、具体的な議論は行っていません。

・おおよそ50年先までの施設の適正規模を見据えた、施設再編基本構想を策定しているところであり、効率的な施設更新に努めることにより、将来にわたって、安心で安全な水道水の供給に努めていきます。

問 (2) 下水道について

現在、汚水処理人口普及率は88%であり、

・政令市で19位と汚水処理人口普及率が下位である新潟市は、速やかに未整備の地域を施工すべきと思うがどうか。

・老朽化設備は公道の安全確保及び市民生活の保全と施設の長寿命化のためにも、速やかなる改築工事を行うべきと思うがどうか。また、施工計画はどうか。



次に、浸水対策、雨水排水計画についてであります。

・新潟市の都市浸水達成率の更なる達成率の向上は可能なのか方法はどうか。

・将来ポンプ場改築箇所が現在の予算で改築サイクルが間に合うのか。また安全が担保できるのか。

新潟県では花角知事が、豪雨対策として19年度予算に反映させると明言し、防災減災対策を加速させると発表しています。

・新潟市もこれからの豪雨は、災害級と判断し、今以上のスピードでポンプ場の築造を行うべきと考えますがどうか。また、予算についても災害対応として、国に予算要望すべきと思うがどうか。



下水道への接続と効率的な整備が課題となつていきます。接続に対する市民理解の醸成とともに、下水道に限らず、合併処理浄化槽を含めた総合的な汚水処理施設整備を進めていきます。

・浸水対策については対策が急がれるところであり、緊急度や整備効果が高い地区を優先し、国の制度などを活用しながら雨水ポンプ場や貯留施設などの整備を進めています。



さらに、住民の自主的な浸水対策を支援するため、雨水浸透ますや防水板の設置、住宅などのかさ上げ工事への助成を引き続き行い、浸水被害の最小化を目指していきます。

・下水道施設の老朽化は、本市にとって深刻な課題であり、対象施設の増加に伴い改築更新費用の増加が見込まれることから、今年度、策定するストックマネジメント計画に基づき、建設事業費全体の平準化を図りながら計画的かつ効率的な改築更新を進めていきます。

下水道事業は、多額の費用と時間を要することから、引き続き国の支援を最大限に活用すべく、必要な事業費の確保や制度の拡充を国に要望していきます。

入札制度について

問 建設コンサルタント部門の委託業務における入札時の最低制限価格の考え方

入札時の最低制限価格の考え方として、建設コンサルタント部門は最低限度額も含め、変動制から、建設工事部門と同じ考え方にすべきであると思うがどうか。

税収増に繋げる中小企業育成と新規雇用の観点からもコンサル部門は最低限度額も含め、変動制から、建設工事部門と同じ考え方にすべきであると思うがどうか。



建設コンサルタント業務については、他政令市と比較しても、本市の平均落札率は中位に位置していますので、変動制採用により著しく不利益が生じている状況ではありません。

一方、新潟県の固定制最低制限価格は下限値を一律91%とする特異なものです。本市の落札率や他都市の状況などを勘案すると、直ちに本市において新潟県と同様の設定方法を採用することは難しいと考えます。

計算方法の見直しや固定制への変更といった抜本的な制度の見直しについては、関係団体の意向を踏まえ、引き続き検討していきたいと考えています。

(要約から抜粋)

紙面の都合で全てをお伝えできません。詳しくは平松洋一までお尋ねください。

新潟市議会12月定例会 (12月4日～12月25日)

12月4日から12月25日までの会期で新潟市議会12月定例会が開かれ、新婚世帯の住宅取得や賃貸、引っ越し費用を補助する経費などを盛り込んだ一般会計補正予算のほか、条例の改正などが審議され可決承認いたしました。

◎平成30年12月議会 一般会計補正予算 歳出の主な内容

◎結婚新生活支援補助金

結婚に対する経済的な不安を軽減するため、新婚世帯を支援する事業経費が当初予算を上回ることから所要の額を補正するもの 650万円

◆アート・ミックス・ジャパン開催事業

平成31年4月開催予定のアート・ミックス・ジャパンにかかる広報経費を補正するもの 600万円

◆建設工事の平準化

新年度工事の一部を前倒しし、施工時期の平準化を図るもの

- ・公共建築物保全適正化推進事業 5億円
- ・道路維持補修平準化事業 1億1450万円
- ・道路新設改良平準化事業 1億8000万円

◆塩俵橋橋りょう架替事業

(債務負担行為設定H31～H37年度 20億4000万円)

補助の内容

- 対象者：平成30年1月1日～平成31年3月31日の間に婚姻した新婚世帯
- 対象経費：上記期間中に支出した、婚姻に伴う住宅取得費や賃借費、又は引越費用
- 補助上限額：1世帯あたり30万円まで

補助の要件

- ・平成29年分の世帯所得(夫婦の所得の合計)が340万円未満であること
- ・夫婦が新潟市に住民登録しており、同居していること
- ・補助金交付の日から、新潟市内に2年以上定住する意思があること、ほか

◆学校空調整備事業

国の財源を活用し、全ての小中学校等普通教室に空調設備を整備するもの 66億1800万円

◆住宅・建築物耐震改修等補助事業

通学路等に面した民間の危険ブロック塀の撤去を支援する事業経費が予算を上回ることから所要額を補正するもの 1000万円

平成31年度予算に関する要望

12月21日、保守市民クラブでは中原市長へ平成31年度予算に関する要望書を提出しました。中原市長のもと輝きを取り戻し、未来ある新潟市となるよう、そして将来を実感出来る力強い予算編成となるよう強く望みます。

【北区に関する要望】

1. 『ござれや阿賀橋』から東港までの都市計画道路『山ノ下・東港線』の早期実現を望む。
2. JR白新線の高速化そして増便とエレベーター設置の早期実現を望む。
3. 海岸林において、松食い虫やニセアカシアの影響で起こる松枯れ状況を回避するため、重点的な手当と再生のための植樹を望む。
4. 新潟交通が廃線となった地域に対して最低、通勤・通学の為の公共交通の更なる充実と拡充を望む。
6. 福島潟周辺の美化整備を早急に行うことを望む。(ラムサール条約の推進)
7. 出張所の老朽化対策及び連絡所の機能強化と住民サービスの拡充を図られたい。
8. 国・県との連携を密にして飛砂対策の拡充を望む。

地域の話題 平成30年7月29日

海辺の森協議会を中心とした、北区、海辺の森での下草刈りのボランティアを行いました。参加者は、地域の方々の参加を含め、27名でした。小さい子達も参加して頂きました。



新潟市議会『主権者教育』推進プログラム

選挙権年齢が18歳に引き下げられたことを契機に、新潟市議会では平成28年度から、主に中学生・高校生を対象とした主権者教育に取り組んでおり、選挙・地方自治制度への理解を深めるのみならず、未来の有権者が自分たちの住む地域社会の諸課題を見だし、公共的な事柄に自ら参画しようとする意欲の醸成を推進しております。

11月19日には東新潟中学校において、新潟市議会が協力して主権者教育の授業を実施いたしました。ワークショップでは生徒が20人程度のグループに分かれ、各グループには議員が入って、生徒からの質疑を受けながら議論を進める手助けをし、課題解決に挑みました。



ご意見・ご要望をお聞かせ下さい
誠実・迅速に対応いたします

新潟市議会議員会派 保守市民クラブ
新潟市議会議員

平松 洋一

事務所：
〒950-3112 新潟市北区太夫浜984
電話/025-386-5111 : FAX/025-386-5113



この広報紙は新潟市議会政務活動費で発行されています。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議 員 名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	4
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成31年3月10日		
支出年月日	平成31年3月12日		
支 出 金 額	50,000 円		
支 出 先	新潟みらい総研		
使 途 内 容	市政報告 3月号制作費		
備 考			
領収書貼付欄	(広報費)		

領 収 証

発行日付： 31 年 3 月 12 日

新潟市議会議員 平松 洋一 様

合計金額： ¥50,000

但し、市政報告 3月号 制作一式

上記の通り正に領収致しま

新潟みらい総研

951-8067
新潟県新潟市中央区本町通5-851

電話：025-222-7801

FAX：025-222-7820

内訳

備考



係

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
備考欄には按分率等を記入してください。

納品書

950-3112

新潟県新潟市北区
太夫浜984番地

新潟市議会議員 平松 洋一 様

2019年03月10日

Page 1/1

新潟みらい総研

951-8067
新潟県新潟市中央区本町通5-231

電話 : 025-222-7801 FAX : 025-222-7820

担当者 :

お振込先 :

毎度ありがとうございます。下記のとおり納品致しましたのでご査収ください。

商品名称 / 摘要	数量	単位	単価	金額	備考
市政報告 3月号 制作一式	1		50,000.00	50,000	
B4カラー 2ページ 4c/4c					
	税込		内税額 (3,703)	総額	
	50,000			50,000	

請求書

950-3112

新潟県新潟市北区
太夫浜984番地

新潟市議会議員 平松 洋一 様

2019年03月10日

Page 1/1

新潟みらい総研

951-8067
新潟県新潟市中央区本町通5-231

電話 : 025-222-7801 FAX : 025-222-7820

担当者 :

お振込先 :

毎度ありがとうございます。下記のとおりご請求申し上げます。

商品名称 / 摘要	数量	単位	単価	金額	備考
市政報告 3月号 制作一式	1		50,000.00	50,000	
B4カラー 2ページ 4c/4c					
	税込		内税額 (3,703)	総額	
	50,000			50,000	



新潟市議会議員 平松洋一

市政報告

新潟市議会議員会派
発行/保守市民クラブ
新潟市議会議員
平松洋一
事務所：〒950-3112
新潟市北区太夫浜984
電話/025-386-5111
FAX/025-386-5113

市政の諸問題を問う

平成31年2月25日、2月定例会・本会議において、平松洋一が所属する保守市民クラブは中原市長へ代表質問を行いました。質問項目は下記のとおり。

1 新年度予算編成

- (1) 初めての新年度予算編成に当たり、どのような思いで予算査定に当たったのか。また、予算編成において新市長としてのカラーは出せたのか。出せたとしたら、どの部分か。特に力を入れた重点事業についてはどうか。
- (2) 新たな拠点施策について
- (3) 新たに策定する(仮称)集中改革プランと行政改革プラン2018との違いについて、他、歳入確保と基金など。

2 消費税率の引き上げに伴う、本市歳入への影響

3 幼児教育・保育の無償化による影響

4 人口減少への対応と新規取り組み

本市の現状をどのように捉え、魅力ある働く場の確保とともに子育てしやすい環境整備など早急に思い切った対策から人口流出への歯止めが必要と考えるがどうか。

答 市外への流出抑制を図るため、既存産業に対する支援や、創業の機運醸成、企業誘致の強化などの取り組みにより、魅力的で多様性のある雇用の場を創出します。

併せて、新たに企業が行う採用から定着までの一貫した取り組みに対する支援を実施し、市内就労の促進に向けた環境を整備します。これらの取り組みを着実に推進し、本市の魅力の底上げを図り、「住みよいまち・暮らしたいまち新潟」の実現を目指していきます。

5 子ども医療費助成制度のさらなる拡充

さらなる拡充に向け取り組むべき。

答 本年4月から通院費助成を中学3年生まで引き上げることとしました。

6 児童虐待への取り組み

児童虐待への取り組みについては、行政、警察、学校、地域などが連携することが大切。国からも児童虐待防止に係る通知が出されており、行政・学校・地域などでもできることを再確認すべきであるが、改めて今後の本市における取組強化策などについて伺う。

答 児童相談所においては、今年度から弁護士を常駐させるとともに、新潟県警察との間で、「児童虐待事案に係る情報共有に関する取り決め」を書面で交わし、連携の強化を図っています。さらに、新年度には、児童福祉司、児童心理司を各2名増員する予定です。

7 本市農業の危機的状況への対応と農業予算拡充

- (1) 新潟の農業を守る施策の確立について
農地の引き受け手、農家戸数の減少に歯止めをかけることを急務に考えてほしい。
- (2) 農業予算拡充について

他、8まちづくりと魅力発信、9移動交通手段の構築、10新潟中央環状道路整備の進捗状況など。

新潟市政の 年度末を迎えて

新潟市議会議員 平松洋一



平成三十年度末、平成最期の議会となりました。北区の皆様には議会審査および新年度予算についてご報告いたします。

本年度は、振り返ると県政・市政両方に於いて首長が代わる劇的な一年でありました。

しかし結果、県市とも、街づくりや産業振興など同じ方向を目指すこととなったことは市民にとっては良であつたといえます。

今議会で、中原市長の初の予算案が提示されました。主軸は、行財政の集中改革とし、前政権からの転換、財政立て直しであります。市長は3年間必要と言われっております。

しかしながら、希望でもある街づくりと産業振興には一定の予算投入はされていることは大変評価いたします。

平松洋一は、新年度からも、北区の希望ある街づくりのため、しっかりと議会で発言し、実行できるよう粉骨砕身、働くことをお約束いたします。

皆様の御意見をお寄せ下さい。FAX: 386-5113

新潟市平成31年度一般会計予算

3,922億円 対前年比 +120億円 +3.2%

現在の厳しい財政状況に直面する中で、持続可能な行財政運営は不可欠です。そのため財政の早期健全化など、今後3年間を集中改革期間と位置づけ、これまで以上に行財政改革を徹底するとともに、人口減少などの重要課題に的確かつ迅速に対応するため、「にいがた未来ビジョン」の3つの都市像に掲げた取組みを推進することで、未来に向かって活力ある新潟市を実現します。

◆ 北区 特色ある区づくり予算 主な事業から

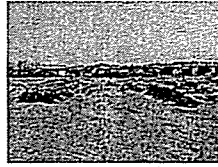
・地域協働で創る海辺の森

【新規】(350万円) これまで行政が主体だった保全活動を、地元の住民やボランティア団体、大学などと連携した保全活動とするため任意団体に支援をします。また、地元の住民で実施する海辺の森の資源を活用したコミュニティビジネスを支援します。



・松浜海岸の環境整備と地域活性化

(340万円) 松浜海岸に隣接する民家等への飛砂防止について、地域住民と協働し、植樹活動などにより、生活環境の改善に取り組みます。



・魅力発信キタくなるプロジェクト

【新規】(300万円) 交流人口拡大のため、市外・県外在住者に向けた広報を実施するほか、観光資源を整備して魅力を向上させ、新規観光客の開拓とリピーターの増加を図ります。

・地域「ひと・まち」パートナーシップ支援

【新規】(160万円) 新潟医療福祉大学から地域コミュニティ協議会や学校などへ、ひとづくり・まちづくりを連携・協働するタッグパートナーを派遣します。

・地域防災ひとづくり

【新規】(60万円) 今後、防災士が地域で活躍するために必要な知識や技術のスキルアップと併せて、訓練現場での指導技術を防災訓練の企画運営、訓練種目の指導などの実習を通して習得するとともに、防災訓練に必要な指導の手引きを作成します。

※ この他にも多くの事業があります。お尋ねください。

【北区市議会議員団】 予算編成における要望に対する回答

1. 産業振興のため東港周辺の太郎代地区及び横土居地区等に工業団地の早期造成を望む。

〈回答〉区としてもその気運の醸成に向けて必要な支援を行っていきます。

2. すみれ野地区の避難経路の観点からもJR新崎駅のエレベーター設置の早期実現を望む。

※すみれ野地区930世帯は、通勤・通学に駅階段を使用し、災害時避難経路としても使用している。高齢化がすすみ、有事の際に避難できるか心配である。



〈回答〉エレベーター設置は難しい状況ですが、今後もJRや本庁に対して早期実現に向け協議していきます。

3. 農業者育成の農家支援事業を望む。

〈回答〉「元氣な農業応援事業」では、機械・施設の整備への支援や地域内流通の拡大に向けた支援を行っています。また、大規模な園芸産地づくりに必要な機械・設備の整備への支援も引き続き行います。

4. 北出張所の老朽化対策を望む。

〈回答〉空調設備や屋上防水などの計画的で効率的な改修工事を実施し、施設の長寿命化を図ってまいります。

5. 福島潟の治水及び美化整備を早急に行うことを望む。

〈回答〉治水については、築堤工事及び大通川改修工事並びに福島潟水門工事が平成34年度末完成に向けて進められています。美化整備については、水の駅「ビュー福島潟」の外壁塗装・屋上防水工事等を行い、施設機能と景観の維持に努めました。今後も、浸食が進む護岸の改修について県に要望していくとともに、公園内の老朽化した木道や木橋の補修など、整備に努めます。

北区役所庁舎整備

行政サービスの機能維持を目的として、耐震性能やバリアフリーなどに配慮された新庁舎の建設を進めます。また、公民館との複合化することで、公共施設総面積の削減を図ります。



○ 新庁舎概要

約4,500㎡(区役所3,500㎡,公民館1,000㎡) 3階建

○ 建設費 19億3100万円

(2019年度=7億7300万円, 2020年度=11億5800万円)

○ 工事期間 2019年10月~2020年12月末(竣工)

○ 新庁舎への引越し 2021年1月以降

○ その後のスケジュール

【2021年度】区役所本館の解体工事⇒更地にして売却
現在の区役所新館の改修工事⇒改修後に葛塚コミセンと公民館の工作室等が移転

【2022年度】現在の豊栄地区公民館の解体工事、現在の葛塚コミセンの解体工事、区役所庁舎の外構工事

◎ グランドオープン 2022年度末

ご意見・ご要望をお聞かせ下さい 誠実・迅速に対応いたします

新潟市議会議員会派 保守市民クラブ
新潟市議会議員

平松 洋一

事務所：
〒950-3112 新潟市北区太夫浜984
電話/025-386-5111 FAX/025-386-5113



支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	5
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成31年1月20日		
支出年月日	平成31年3月13日		
支 出 金 額	246,855 円		
支 出 先	(株)プログレックス		
使 途 内 容	市政報告 1月号 印刷・折込費		
備 考	折込日1月20日		

領収書貼付欄 (広報費)



お取引明細票

お取扱日	31-03-13	取扱店	281	号機	25	NB	N	銀行番号	[REDACTED]	口座店	[REDACTED]	口座番号	[REDACTED]	通番	67	お取引内容	振 込
												お取引金額	¥246,585	お取引後元帳残高	[REDACTED]		
												振込手数料	¥270				
ご 案 内												* お振込明細 *		0A0067			
お振込先												[REDACTED]					
(カ)フ°ロク°レックス 様 ご依頼人 セムチヨウサヒ ヒラマツ ヨウイチ 様 TEL025-259-3003												13:22		印紙税申告納 付につき新潟 市税事務課			

毎度ご利用いただきありがとうございます。お取引の明細は上記のとおりでございます。
 ●ご利用の際は、
 ・ご利用の日および時刻により当行規定の手数料（印紙税）を手数料欄記載のとおり
 お支払いいただいております。
 ・ただしキャッシングサービスの場合は、ご利用日の決済日にお取引口座からお支払い
 いただきます。
 ■印紙税納付の必要がない場合は
 *印で消してあります。
 取扱いのご案内をお知らせいたします。

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
 備考欄には按分率等を記入してください。

支出伝票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支出年度	平成30年度	整理番号 (項目別)	6
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成31年3月17日		
支出年月日	平成31年3月26日		
支出金額	184,937 円		
支出先	(株)プログレックス		
使 途 内 容	市政報告3月号 印刷・折込費		
備 考	折込日3月17日		
領収書貼付欄	(広報費)		



1374

平松 洋一

様 H31年3月26日

¥ 184,937-

但し 市政報告折込代として
印刷代含む
上記金額正に領収いたしました



内 訳	
現金	✓
小切手	
手形	

係 印

PROGREX

PROGREX Co., Ltd.

株式会社 プログレックス

〒950-0993 新潟市上所中2-19-10
TEL(025)280-0555(代) FAX(025)280-0811

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
備考欄には按分率等を記入してください。

請求書

950-3112

新潟県新潟市北区太夫浜984番地
平松洋一事務所 御中

平成31年 3月 31日 締切分

No. 1

PROGREX

PROGREX Co., Ltd.

株式会社 プログレックス

〒950-0993 新潟市中央区上中2-19-10

TEL025-280-0555 FAX025-280-0811

取引銀行:

お客様コードNo. [REDACTED]

毎度ありがとうございます。

下記の通り御請求申し上げます。

前回御請求額	御入金額	繰越金額	御買上額	消費税額	御買上計	今回御請求額
0	0	0	171,240	13,697	184,937	184,937

伝票日付	伝票No.	品番・品名	数量	単位	単価	御買上額
H. 31/03/25	134612	■市政報告(B4サイズ、両面カラー)				
		印刷費(新聞折込17830枚)	1			106,980
		3/17新聞折込(北区全域 全紙=17830枚)	1			60,622
		新聞折込管理費(1%エリア分 7920枚)	1			269
		新聞折込管理費(10%エリア分9910枚)	1			3,369
		【売上合計】			(本体 8%)	171,240
					(消費税 8%)	13,697

支出伝票一覧表

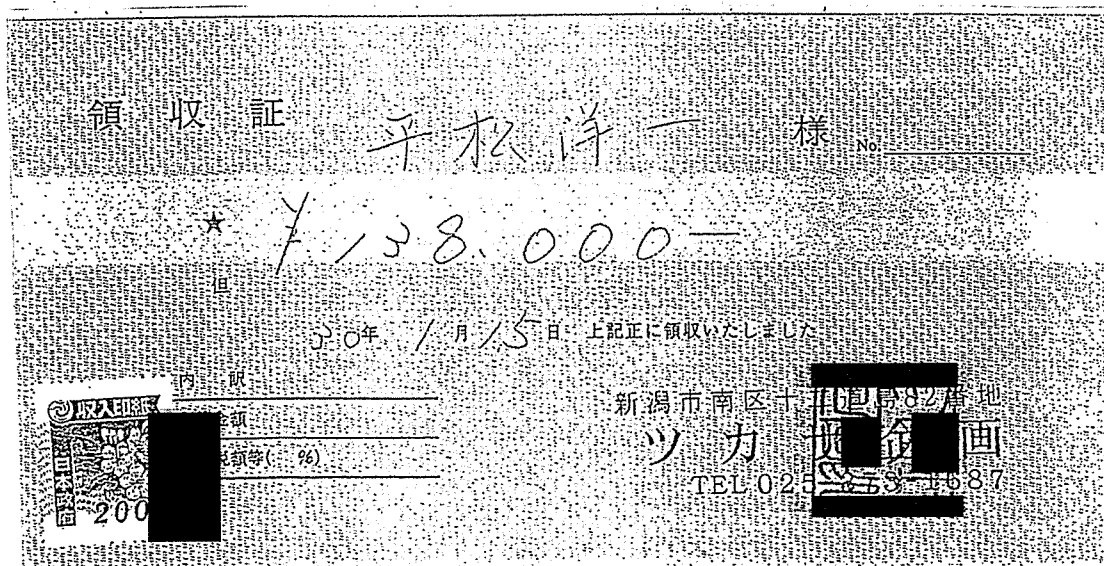
平松洋一

会派名	保守市民クラブ				
支出年度	平成30年度	支出項目	資料作成費	No.1	
整理番号	支出年月日	支出内容		支出金額	備考
1	H30.4.1	会派控室常設ノートパソコン		18,687 円	
2				円	
3				円	
4				円	
5				円	
6				円	
7				円	
8				円	
9				円	
10				円	
11				円	
12				円	
13				円	
14				円	
15				円	
16				円	
17				円	
18				円	
19				円	
20				円	
計				18,687 円	

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年4月1日		
支出年月日	平成30年4月1日		
支 出 金 額	18,687 円		
支 出 先	ツカサ企画		
使 途 内 容	会派控室常設ノートパソコン		
備 考	購入金額138,000×13/48×1/2=18,687(H30.4月～H31.4月分計上)		

領収書貼付欄 (資料作成費)



※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
備考欄には按分率等を記入してください。

御 請 求 書

平成30年1月10日

平松 洋一様

〒950-1432 新潟県中野区十二道島82番地
 ツ 田中 画
 TEL025-369-1997 FAX025-374-0508
 振込口座
 口座番号

ご請求金額		消費税 8%			
149,040		11,040			
名称	数量	単価	金額	摘要	
1	富士通パソコン				
2					
3	ESPRIMO A573 FMVA16029P	1	138,000		
4	[Redacted]				
5	[Redacted]				
6	[Redacted]				
7	[Redacted]				
8					
9	[Redacted]				
10					
11	[Redacted]				
12					
13	[Redacted]				
14					
15	[Redacted]				
16					
17	[Redacted]				
18					
19	[Redacted]				
20					
21	[Redacted]				
22					
	合計		138,000		

御 見 積 書

見積年月日 平成29年11月24日

平松洋一 様

ツカサ 企画

新潟市南区十二道島82
TEL/025-373-1687 FAX025-374-050

納入場所: ご指定場所
 支払条件: _____
 有効期限: _____
 納 期: 別途打合せ

下記の通りお見積申し上げます。

担 当: 矢 部 司

御見積金額 ¥138,000



単位: 円

No.	品名	数量	単位	定価	見積金額
	富士通ノートパソコン				
	FUJITSU ESPRIMO P573 FMVA16029P			138,000	138,000
	マウス Core i5-6800U/4GB/156FFHD 500GB/Smart/Win7Pro32(10DG) OfficePsh12016/無線LAN				
	[Redacted]				
	納期 注文後 約5営業日です。				

合計	138,000
消費税(8%)	11,040
税込金額	149,040

様式4

支出伝票一覧表

会派名	保守市民クラブ		議員名	平松洋一
支出年度	平成30年度	支出項目	資料購入費	NO. 1
整理番号	支出年月日	支出内容	支出金額(円)	備考
1	H30.11.15	北区住宅地図代	5,760	
2	H31.3.25	日本教育新聞購読料	32,400	第1紙目 新潟日報
		小計	38,160	
		合計	38,160	

支出伝票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	1
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年11月15日		
支出年月日	平成30年11月15日		
支 出 金 額	5,760 円		
支 出 先	(株)刊行社		
使 途 内 容	北区住宅地図代		
備 考	17,280 円 × 1/3 = 5,760 円		
領収書貼付欄	(資料購入費)		

領 収 書

No. 242145

平松洋一

様

30年11月15日

金額	7	17	280	0
----	---	----	-----	---

収 入

印 紙

内消費税	円
------	---

但し新潟市北区住宅地図代

上記の通り領収致しました

本 社 金沢市大町12-26 ☎076-22-3355#

会沢営業所 金沢市大町14 ☎076-29-1110#

富山営業所 富山市中区西町1-7 ☎076-21-3122#

福井営業所 福井市川島町2-2 ☎0776-16-6411#

新潟営業所 新潟市中区東区之町1-12 ☎025-25-2620#

長岡営業所 長岡市新街1-22 ☎0258-25-0631#

上越事務所 上越市大豆2-6-12 ☎025-520-8961

松本営業所 松本市大手1-7-3 ☎0263-36-7420#

長野事務所 長野市花里町中央1-2-1 ☎026-214-8452

前橋営業所 前橋市下石倉町28-3 ☎027-251-7449#

郡山営業所 郡山市桑野2-18-15 ☎024-522-7725#

取 扱 者

※印 下記の領収書は無効とします

①本票の持主改ざんのもの

②社印なきもの

③お得意様、担当者印のなきもの

④複写によるもの

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
備考欄には按分率等を記入してください。

支出伝票

会 派 名	保守市民クラブ	議員名	平松洋一
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	2
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成30年4月1日 から 平成31年3月31日		
支出年月日	平成31年3月25日		
支 出 金 額	32,400 円		
支 出 先	(株)日本教育新聞社		
使 途 内 容	日本教育新聞購読料		
備 考	第1紙目 新潟日報		

領収書貼付欄

(資料購入費)

No. 053909

領 収 証

平松 洋一 様

金額 ￥32,400-

但し購読料 30/4月~31/3月として
平成 31年 3月 25日 (コンビニエンスストア払)

上記の金額正に領収致しました

印 収
紙 入

株式会社 日本教育新聞社

東京都港区虎ノ門2-1-8
〒105-8436 電話 03-3581-2929
東京都港区白金台三丁目2番10号

扱
者
印

※上記発行先・金額の訂正は無効です。

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

平松 洋一様



自動機をご利用の場合
矢印の方向にお入れください

9

年月日 | 摘要 | お支払金額 | お預り金額 | 差引残高

30-04-27 | 新聞代 (4月分日報) | *3,093

30-05-28 | 新聞代 (5月分日報) | *3,093

・他店券でのご入金およびお振込は摘要欄に表示し、そのお支払可能日は当該記係行に表示いたします。
なお、お支払可能時刻は他店券の種類によって異なります。詳細については窓口にお問い合わせください。

差引残高の金額欄頭にマイナス「-」表示がある場合はお借入残高を表します。



自動機をご利用の場合
矢印の方向にお入れください

10

年月日	摘要	お支払金額	お預り金額	差引残高
30-06-27	新聞代 (6月分日報)	*3,093		
30-07-27	新聞代 (7月分日報)	*3,093		
30-08-27	新聞代 (8月分日報)	*3,093		
30-09-27	新聞代 (9月分日報)	*3,093		

・他店券でのご入金およびお振込は摘要欄に表示し、そのお支払可能日は当該記帳機に表示いたします。
なお、お支払可能時刻は他店券の種類によって異なります。詳細については窓口にお問い合わせください。

差引残高の金額欄部にマイナス「-」表示がある場合はお振入残高を表示します。



自動機をご利用の場合
矢印の方向にお入れください

11

年月日	摘要	お支払金額	お預り金額	差引残高
-----	----	-------	-------	------

30-10-29	新聞代(10月分日報)	*3,093		
----------	-------------	--------	--	--

30-11-27	新聞代(11月分日報)	*3,093		
----------	-------------	--------	--	--

30-12-27	新聞代(12月分日報)	*3,093		
----------	-------------	--------	--	--

31-01-28	新聞代(1月分日報)	*3,093		
----------	------------	--------	--	--

・他店券でのご入金およびお振込は摘要欄に表示し、そのお支払可能日は当該記銀行に表示いたします。
なお、お支払可能時刻は他店券の種類によって異なります。詳細については窓口にお問い合わせください。

↑
差引残高の金額欄部にマイナス「-」表示がある場合はお借入残高を表します。



自動機をご利用の場合
矢印の方向にお入れください

12

年月日	摘要	お支払金額	お預り金額	差引残高
31-02-27	新聞代(2月分)報	*3,093		
31-03-27	新聞代(3月分)報	*3,093		